

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2007年6月21日
【事業年度】	2006年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）
【会社名】	ソネットエンタテインメント株式会社 （旧社名 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社）
【英訳名】	So-net Entertainment Corporation （旧英訳名 Sony Communication Network Corporation） （注）2006年6月22日開催の第11回定時株主総会の決議により、2006年10月1日から会社名を上記のとおり変更しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 吉田 憲一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03-3446-7532（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 十時 裕樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03-3446-7532（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 十時 裕樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
決算年月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月
売上高（百万円）	38,795	38,166	39,301	42,310	48,066
経常損益（百万円）	96	△911	2,539	832	3,229
当期純損益（百万円）	△16	△412	4,107	10,518	2,208
純資産額（百万円）	8,043	7,635	11,771	28,991	33,737
総資産額（百万円）	14,051	13,000	21,091	38,887	43,147
1株当たり純資産額（円）	34,152.64	32,421.53	49,978.96	113,442.74	121,075.56
1株当たり当期純損益金額（円）	△69.19	△1,749.56	17,438.63	43,604.84	8,644.70
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額（円）	—	—	—	—	8,512.65
自己資本比率（％）	57.2	58.7	55.8	74.6	71.7
自己資本利益率（％）	—	—	42.3	51.6	7.4
株価収益率（倍）	—	—	—	8.0	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,076	128	3,910	△8,254	3,541
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,993	△529	2,348	8,837	△7,667
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,340	△800	2,200	6,375	29
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,383	2,181	10,640	17,640	13,565
従業員数（人）	432	417	389	452	472

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 2002年度から2005年度までの潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、潜在株式がないため、記載していません。

3 2002年度から2004年度までの株価収益率は、当社株式は非上場・非登録であり、株価が把握できないため、記載していません。

4 2006年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
決算年月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月
売上高（百万円）	37,176	35,874	35,221	35,764	40,327
経常損益（百万円）	965	△967	1,705	△1,258	808
当期純損益（百万円）	△53	△990	405	8,898	1,912
資本金（百万円）	5,245	5,245	5,245	7,965	7,965
発行済株式総数（株）	235,520	235,520	235,520	255,520	255,520
純資産額（百万円）	9,231	8,246	8,679	23,994	25,865
総資産額（百万円）	14,708	12,876	15,696	29,490	33,212
1株当たり純資産額（円）	39,194.84	35,015.26	36,851.10	93,905.22	101,228.38
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2,300 (—)
1株当たり当期純損益金額 （円）	△225.71	△4,203.85	1,721.28	36,906.30	7,486.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純損益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	62.8	64.0	55.3	81.4	77.9
自己資本利益率（％）	—	—	4.8	54.5	7.4
株価収益率（倍）	—	—	—	9.5	45.3
配当性向（％）	—	—	—	—	30.7
従業員数（人）	385	369	334	363	364

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、潜在株式がないため、記載していません。

3 2005年12月において、(株)東京証券取引所マザーズ上場に伴い、第三者割当増資による新株発行を行ったため、発行済株式総数が235,520株から255,520株に、また資本金は52億4,589万円から79億6,589万円に増加しています。

4 2002年度から2004年度までの株価収益率は、当社株式は非上場・非登録であり、株価が把握できないため、記載していません。

5 2006年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

2 【沿革】

年月	事項
1995年11月	ソニー(株)、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントおよび(株)ソニーファイナンスインターナショナルの3社の出資により、ソニーコミュニケーションネットワーク(株) (資本金4億8,000万円)を東京都港区に設立
1996年1月	インターネット接続サービス「So-net (ソネット)」の開始
1996年10月	本店を東京都品川区へ移転
1997年4月	オンライン決済システム「Smash (スマッシュ)」運用開始 オンライン決済サービス開始
1999年10月	インターネット・オークションサービスの企画運営を目的として、(株)ディー・エヌ・エーに資本参加 (関連会社)
1999年11月	インターネットサービスプロバイダー初の「プライバシーマーク」取得
2000年9月	メディカル・ヘルスケア分野でのプラットフォーム事業の運営を目的として、ソネット・エムスリー(株)を設立 (子会社)
2001年10月	接続事業の拡大を目的として、(株)ウェブオンラインネットワークスを完全子会社化 (2002年4月同社を吸収合併)
2003年6月	インターネットサービスプロバイダー初の全社での情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 「BS7799-2:2002」および「ISMS認定基準 (Ver.2.0)」認証取得
2003年10月	医療関連マーケティングサービスに関する米国での事業展開を目的としてソネット・エムスリー(株)を通じ、So-net M3 USA Corporationを設立 (子会社)
2004年9月	ソネット・エムスリー(株)が(株)東京証券取引所マザーズに上場
2005年2月	(株)ディー・エヌ・エーが(株)東京証券取引所マザーズに上場
2005年6月	医療関連マーケティングサービスに関する韓国での事業展開を目的としてソネット・エムスリー(株)を通じ、Medi C&C Co., Ltd.へ出資 (子会社)
2005年10月	モバイルポータル領域への事業進出を目的として、(株)ゼータ・ブリッジへ出資 (子会社)
2005年12月	(株)東京証券取引所マザーズに株式を上場
2006年3月	会員制買い付け代行コミュニティサイトの運営を目的として、(株)エニグモへ出資 (関連会社) オンラインストレージサービスの運営を目的として、(株)ウェブポケットへ出資 (2006年6月 同社を吸収合併)
2006年4月	情報通信分野のベンチャー企業に対する投資・育成支援を目的として、(有)ADSグローバルパートナーズへ出資 (関連会社)
2006年6月	医療関連マーケティングサービスに関する米国での事業展開を加速する目的で、ソネット・エムスリー(株)を通じ、MDLinx, Inc.へ出資 (子会社)
2006年7月	デジタルテレビの共通ポータルサイトの運営を目的として、テレビポータルサービス(株)を家電メーカーと合弁にて設立 (関連会社)
2006年7月	ベンチャー企業に対する投資・育成支援事業の中核会社として、ソネットキャピタルパートナーズ(株)を設立 (子会社)
2006年10月	「So-net (ソネット)」が「楽しさ」を提供するという経営ビジョンのもと、商号をソネットエンタテインメント(株)に変更 オンラインゲーム市場での業務提携を目的として、(株)ゲームポットへ出資 (関連会社) ベンチャー企業に対する投資・育成支援を目的として、ソネットキャピタルパートナーズA投資事業有限責任組合へ出資 (子会社)
2007年2月	アニメーション市場での共同事業展開を目的として、(株)GDHへ出資

(注) (株)ソニー・ミュージックエンタテインメントは2003年4月1日をもって(株)エスエムイメージェーに商号変更し、2003年7月1日をもってソニー(株)に吸収合併されました。

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社は、1996年1月より「So-net(ソネット)」ブランドのもと、インターネット接続サービスを開始しました。その後、同年3月より情報サービス(コンテンツ)を提供、1997年2月よりコンテンツの有料化を開始、同年4月より、独自開発の決済プラットフォーム「Smash(スマッシュ)」を用いたオンライン決済サービスを開始しました。

また、今後拡大が見込まれるパソコンや携帯電話端末以外の、テレビやゲーム機、その他家電機器(以下「家電機器等」という。)へのインターネット接続についても対応してきました。このような施策により、2007年3月末現在で、当社の会員数は324万人となりました。

当社の子会社および関連会社は、2007年3月末現在でソネット・エムスリー(株)、So-net M3 USA Corporation、Medi C&C Co., Ltd.、MDLinx, Inc.、スカイゲート(株)、(株)ゼータ・ブリッジ、ソネットキャピタルパートナーズ(株)、ソネットキャピタルパートナーズA投資事業有限責任組合、(株)ディー・エヌ・エー、(株)Sentivision、(株)エニグモ、テレビポータルサービス(株)、(株)ゲームポットおよび(株)ADSグローバルパートナーズで構成されています。

当社には、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融等の事業を営むソニーグループの事業持株会社であるソニー(株)が45.6%を、ソニー(株)の100%子会社であり、クレジット、カード、電子商取引(以下「EC」という。)、リース、レンタル、融資、損害保険、不動産賃貸管理などの事業を営む(株)ソニーファイナンスインターナショナルが12.6%をそれぞれ出資しています。

会員数推移

	2002年 3月末	2003年 3月末	2004年 3月末	2005年 3月末	2006年 3月末	2007年 3月末
So-net会員 (万人) (注1)	224	230	230	245	303	324
ブロードバンド会員 (万人) (注1, 2)	25	42	55	64	83	101

(注) 1 各会員数は、各年度末日現在において当社との間で契約を締結している会員数であり、退会者数は差し引いています。

2 ブロードバンド会員は当社のADSL接続会員およびFTTH接続会員を合計した会員数です。

(2) サービス別の事業区分について

当社グループは、ネットワークサービスに関連する事業を展開しており、単一の事業セグメントとなっています。

当社の事業においては、インターネット接続の事業における会員の獲得がコンテンツやECによる商品販売や広告等のポータルの事業に貢献し、かつポータルの事業への取り組みがインターネット接続の事業における会員の獲得に貢献をするといったように、ネットワークサービスにおいて接続の事業とポータルの事業は、有機的な相乗効果により、事業全体の拡大に寄与しています。

このような事業の特質に基づき、サービス別の事業区分は、「接続事業」および「ポータル事業」と表記しています。

① 接続事業

当社は、主に光ファイバー(以下「FTTH」という。(注1))や電話回線、無線等を通じて、顧客のパソコン等をインターネットへ接続するサービスを行っています。接続方法としては、FTTHやADSL(注2)、ダイヤルアップ、モバイルによる接続で、個人向けのサービスが同事業の大半を占めています。

これら接続サービスを利用する顧客を獲得するため、インターネットやテレビ、雑誌等さまざまな媒体を利用した広告宣伝や販売促進活動を行っています。これらの施策により、当社のホームページからの入会や家電量販店および提携電気通信事業者等を通じての入会により、新規So-net会員を獲得しています。

電気通信事業者とは電気通信事業法に定める電気通信役務の提供の業務を行う者をいい、当社に対し電気通信回線を提供する等の取引のある電気通信事業者は、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、KDDI(株)、中部電力(株)、(株)アッカ・ネットワークス、イー・アクセス(株)、(株)UCOM、(株)ウィルコム等が挙げられます。

これらの接続サービスでは、複数の電気通信事業者との提携により、顧客の需要に合わせたさまざまな種類のサービスを提供しています。

接続サービスのコースには、通信速度上り下り最大100Mbpsの「So-net 光」などのFTTHや、「So-net ADSL」などのADSL、「とことんコース」等のダイヤルアップ、「bitWarp」などのモバイル等があり、接続方法に対応した多彩なサービスを提供しています。

インターネット接続のオプションサービスとして、IP電話の「So-netフォン」や、ウイルスチェック、迷惑メール振り分けサービス、メール着信拒否サービス、メール転送やウェブメールサービス、有害サイトブロックサ

ービス「サイトセレクト」、固定IPアドレス割当てサービスなどを行っています。

- (注) 1 Fiber To The Homeの略称。一般家庭まで光ファイバーを引き込むネットワーク形態やサービス等の総称。
- 2 Asymmetric Digital Subscriber Lineの略称。既存の電話回線を使った常時接続の高速インターネット接続サービス。

② ポータル事業

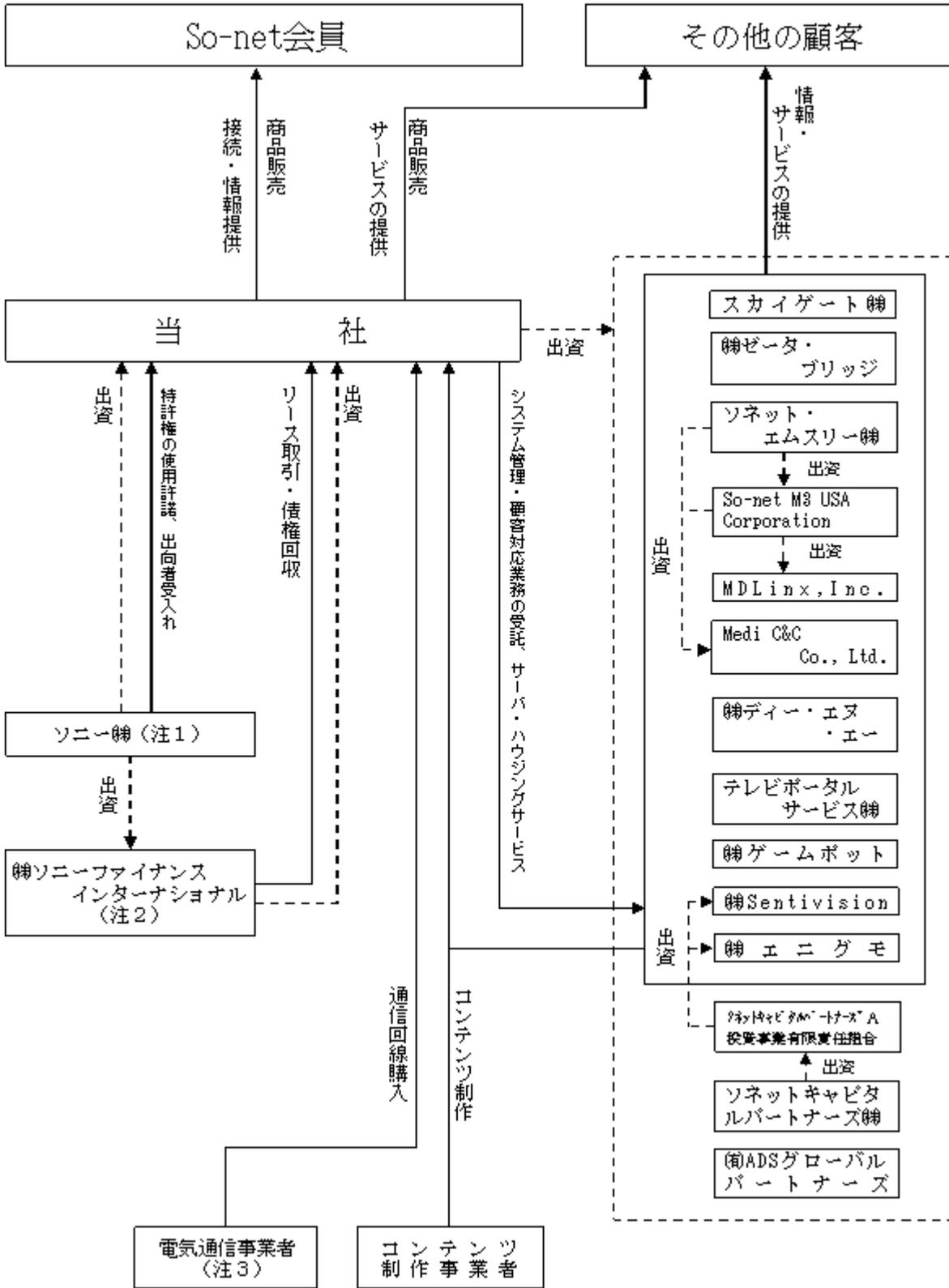
当社は、ポータルサイト「So-net」において、ポータル事業としてコンテンツや商品の販売等を広く一般のインターネットユーザーへ提供しています。本事業の収入構造は、主に、顧客の利用や購入に対して直接顧客に課金するBtoCモデルと、広告収入などを法人から得るBtoBモデルの二種類があります。

当社は、天気、ニュース、タウン情報、テレビ番組、健康・医療等の生活関連情報、映画情報、韓国ドラマ、占い、競馬情報、グラビアアイドル、音楽情報・カラオケ、アニメ動画等のエンタテインメント情報等さまざまなカテゴリについて500以上のコンテンツサービスを提供しています。また、コンテンツサービスに関連した商品やDVD等のソフトウェアの販売を行い、関連するキャラクターのライセンス料収入等を得ています。

当社グループは、インターネット上でのオンラインサービス運営のノウハウ（認証、課金決済、ユーザーサポート等）を活かし、EC分野に、それぞれ特色をもって積極的に取り組んでいます。スカイゲート㈱は航空券およびパッケージツアー等のオンライン販売等を行っています。ソネット・エムスリー㈱は14.6万人の医師会員を基盤として製薬・医療機器メーカーとの間でインターネットを使用したサービスの企画・運用等を行っています。また、㈱ゼータ・ブリッジは、携帯電話向けのサービス企画・運営等を行っています。その他、関連会社では、㈱ディー・エヌ・エーは、携帯電話向けポータルサイト「モバゲータウン」の企画・運営やインターネットを通じたECやオークションサービスの「ビッダーズ」や「モバオク」等をパソコンや携帯電話向けに提供しています。㈱Sentivisionは、高品質なビデオ・オン・デマンド（Video On Demand以下VODという。）サービスのトータルソリューションの提供を、㈱エニグモは、ショッピング・コミュニティサイトやブログや動画によるマーケティングサービスの企画・運営等を行っています。また、テレビポータルサービス㈱は、デジタルテレビに向けた共通ポータルサービス「アクトビラ」の企画・運営を、㈱ゲームポットは「スカッとゴルフ パンヤ」をはじめとするオンラインゲームの運営を行っています。

[事業系統図]

→ : サービス又は商品の流れ



(注) 1 ソニー㈱

当社の発行済株式の45.6%を保有し、かつ当社の発行済株式の12.6%を保有する㈱ソニーファイナンスインターナショナルの発行済株式を100%保有する親会社です。

ソニー㈱は、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融等の事業を営むソニーグループの事業持株会社です。

2 (株)ソニーファイナンスインターナショナル

当社の発行済株式の12.6%を保有し、クレジット、カード、EC、リース、レンタル、融資、損害保険、不動産賃貸管理などの事業を営んでいます。

3 電気通信事業者

電気通信事業法に定める電気通信役務の提供の業務を行う事業者です。当社に対し電気通信回線を提供する等の取引のある電気通信事業者は、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、KDDI(株)、中部電力(株)、(株)アカ・ネットワークス、イー・アクセス(株)、(株)UCOM、(株)ウィルコム等が挙げられます。

4 【関係会社の状況】

当社の親会社は、次のとおりです。

2007年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ソニー㈱ (注1, 2)	東京都港区	626,907	電気・電子機械器 具の製造、販売	58.2 (12.6)	サーバ・ハウジングサービ ス、新規入会者獲得協力、特 許権実施使用許諾、出向者の 受入等 役員の兼任1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社です。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

当社の連結子会社および持分法適用関連会社は、次のとおりです。

2007年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スカイゲート㈱ (注12)	東京都品川区	399	インターネットを 利用した航空チケ ットを中心とする 旅行商品の販売、 旅行に関連する情 報提供等	100.0	システム管理業務の受託、サ ーバ・ハウジングサービス等 役員の兼任2名
ソネット・エムスリ ー㈱ (注2, 3, 13)	東京都港区	1,107	メディカルヘルス ケア分野における インターネットを 使用したサービス プラットフォーム の企画・運営	58.7	システム管理業務の受託、当 社の情報コンテンツ制作等 役員の兼任2名
So-net M3 USA Corporation (注1, 4)	アメリカ ニュージャ ージー	千米ドル 500	メディカルヘルス ケア分野における インターネットを 使用したサービス プラットフォーム の企画	100.0 (100.0)	—
Medi C&C Co., Ltd. (注1, 5)	韓国ソウル市	百万韓国 ウォン 1,833	メディカルヘルス ケア分野における インターネットを 使用したサービス プラットフォーム の企画・運営	40.0 (40.0)	—
MDLinx, Inc. (注1, 6, 8)	アメリカ ワシントンDC	米ドル 20	メディカルヘルス ケア分野における インターネットを 使用したサービス プラットフォーム の企画・運営	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)ゼータ・ブリッジ (注10)	東京都品川区	243	電子ブックマーク を用いた携帯電話 向けサービス提供	60.0	運転資金の貸付
ソネットキャピタル パートナーズ(株) (注8)	東京都品川区	10	情報通信分野のベン チャー企業に対 する投資・育成支 援事業	100.0	役員の兼任2名
ソネットキャピタル パートナーズA投資 事業有限責任組合 (注1, 2, 8)	東京都品川区	1,422	情報通信分野のベン チャー企業に対 する投資	100.0 (0.0)	—
(持分法適用関連会 社) (株)ディー・エヌ・エ ー (注3, 7)	東京都渋谷区	4,323	携帯電話向けポー タルサイトの企 画・運営	18.7	当社の情報コンテンツ制作等 役員の兼任1名
(株)Sentivision (注1, 11)	東京都品川区	199	高品質なVODサー ビスのトータルソ リューションの提 供	36.8 (36.8)	—
(株)エニグモ (注1)	東京都渋谷区	432	ショッピングコミ ュニティサイト、 ブログによるマー ケティングサービ スの企画・運営	33.2 (33.2)	当社の情報コンテンツ制作等 役員の兼任1名
テレビポータルサー ビス(株) (注9)	東京都港区	1,000	デジタルテレビ向 けのポータルサー ビス事業の企画・ 運営	25.0	サーバ・ハウジングサービス 等 役員の兼任1名
(株)ゲームポット (注3, 9)	東京都港区	835	オンラインゲーム を軸とするコミュ ニティ等のコンテ ンツを融合させた 総合エンタテイン メントサービスの 提供	25.0	—
(有)ADSグローバルパー トナーズ (注9)	東京都港区	3	アジアを中心とす る情報通信分野の ベンチャー企業に 対する投資・育成 支援事業	40.0	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2 特定子会社に該当しています。

3 有価証券報告書の提出会社です。

4 ソネット・エムスリー(株)が議決権の100%を所有しています。

5 ソネット・エムスリー(株)が直接・間接的に議決権の40%を所有していますが、実質的に支配しているため、連結子会社としています。

6 ソネット・エムスリー(株)が直接・間接的に議決権の100%を所有しています。

7 当社の議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としています。

8 当年度において、当社の子会社となっています。

9 当年度において、当社の関連会社となっています。

- 10 債務超過会社です。債務超過の金額は、2007年3月31日現在で13百万円です。
- 11 債務超過会社です。債務超過の金額は、2007年3月31日現在で64百万円です。
- 12 2007年4月25日に全株式を㈱ディー・エヌ・エーに譲渡しています。
- 13 ソネット・エムスリー㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの従業員数は、次のとおりです。

2007年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ネットワークサービス関連事業	472
合計	472

- (注) 1 ソニーグループ各社からの受入出向者47名を含みます。
2 従業員数が2006年度において20名増加していますが、これは主としてMDLinx, Inc. を新たに連結子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

当社の従業員数は、次のとおりです。

2007年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続月数（ヶ月）	平均年間給与（千円）
364	35.3	55.3	7,720

- (注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

2006年度における我が国の経済は、総じて企業の設備投資や雇用は拡大し、個人消費が持ち直してくるなど、景気は緩やかに回復しているものの、原材料価格の高止まり、株価や為替の大幅な変動、米中経済への先行き不安などの不安定要因があり、年度後半には景況感も一服いたしました。

インターネット分野においては、日本におけるインターネット利用者のうちDSLやFTTH、CATVなどの常時接続・ブロードバンドの加入者数（FTTH、DSL、CATV、FWAの総計）が2006年12月末で総計2,576万契約（総務省公表値）となりました。そのうちFTTHの契約数は794万契約で、2006年9月末から約79万契約増加いたしました。また、DSLの契約数は1,424万契約で、2006年9月末から約16万契約減少いたしました。

このような事業環境のもと、接続事業につきましては、前年度に引き続きFTTHを中心とした会員獲得の施策を積極的に行い、2006年度末のSo-net会員数に占めるブロードバンド会員数は、前年度末83万人より18万人（22%）増加の101万人となりました。

ブロードバンド市場の拡大により、ナローバンド会員は引き続き減少しておりますものの、全体としてはFTTHを中心とする接続サービスによる課金収入が増加いたしましたため、2006年度における接続事業の売上高は、前年度比16.6%増の323億87百万円（前年度は277億65百万円。以下カッコ内は前年度の数値を示す。）となり、売上高に占める割合は67.4%（65.6%）となりました。

ポータル事業につきましては、従前の課金コンテンツやEC商品に関して、利益率の観点から品揃えの見直しを行ったため、課金や商品販売に関する売上が減少したものの、Jリーグチーム公式サイトでのグッズ販売など一部の商品販売は好調に推移いたしました。また、トップページおよび各ジャンルページをリニューアルしたことなどにより、広告の売上等が好調に推移いたしました。

また、子会社、関連会社については、ポータル事業の基盤強化のため、デジタルテレビ向けポータルサービスを運営するテレビポータルサービス㈱や人気オンラインゲーム「スカットとゴルフ パンヤ」等を運営する㈱ゲームポット等への出資を行う一方で、オンライン航空券販売のスカイゲート㈱、音楽ダウンロードポータルの㈱レーベルゲートの株式を譲渡するなどの事業再編を行いました。（スカイゲート㈱の株式譲渡は、2006年度中に基本合意し、2007年4月25日に譲渡を行いました。）

また、ソネット・エムスリー㈱は「MR君」やマーケティング支援分野の取引社数の増加等により、順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、2006年度におけるポータル事業の売上高は、前年度比7.8%増の156億79百万円（145億44百万円）となり、売上高に占める割合は32.6%（34.4%）となりました。

So-net会員数は、前年度末（303万人）から21万人増の324万人となり、2006年度の売上高は、前年度比13.6%増の480億66百万円（423億10百万円）となりました。

営業利益は、前年度比418.6%増の33億38百万円（6億43百万円）となりました。これは主に、新規獲得の会員からの課金収入の増加に伴う利益の増加により、ナローバンド会員の減少による利益の減少を補ったことや、新規会員の獲得コストをコントロールしたこと、ならびにポータル事業、コールセンター関連の業務見直しに伴う業務委託費およびEC商品の品揃えの見直し等に伴う商品売上原価の削減によるものです。

また、ソネット・エムスリー㈱は、売上の伸びに伴い利益が増加いたしました。

経常利益は、前年度比288.0%増の32億29百万円（8億32百万円）となりました。これは、営業外収益として受取利息等で1億47百万円（3億45百万円）を計上し、営業外費用として固定資産の除却損、在庫の削減に伴う商品廃棄損等により2億57百万円（1億56百万円）を計上したことによるものです。

税金等調整前当期純利益は、前年度比79.9%減の38億70百万円（192億68百万円）となりました。この減少は、主に前年度において投資有価証券売却益178億12百万円を計上していたことによるものです。

特別損益については、特別利益として主にソネット・エムスリー株式等関係会社株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益20億75百万円、特別損失として関係会社に対するのれん等の減損損失5億70百万円や社屋移転に関する費用として3億円、退職給付債務の算定方法の変更に伴う一時費用として1億40百万円等を計上しています。

法人税等および法人税等調整額は、スカイゲート㈱の売却確定により繰延税金資産に対して計上していた評価性引当金を取り崩したこと、および㈱レーベルゲートの株式譲渡に伴い関連する将来減算一時差異が解消したことにより、税金費用の合計が9億88百万円（83億79百万円）となりました。

また、少数株主利益は、ソネット・エムスリー㈱の利益の増加と株式を一部売却したことによる少数株主持分比率の増加により6億73百万円（3億70百万円）となりました。

この結果、当期純利益は前年度比79.0%減の22億8百万円（105億18百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

2006年度における現金および現金同等物は、営業活動において35億41百万円の増加、投資活動において76億67百万円の減少、財務活動において29百万円の増加であったことから、前年度末に比べて40億74百万円減少し、2006年度末には135億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2006年度は35億41百万円の増加となりました。これは、2006年度では税金等調整前当期純利益38億70百万円を計上したことにより、法人税等の支払9億45百万円等が発生したにもかかわらず、2006年度の営業活動によるキャッシュ・フローは増加となりました。なお、2006年度の税金等調整前当期純利益には、非資金費用である減価償却費9億45百万円、減損損失5億70百万円が含まれています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2006年度は76億67百万円の減少となりました。これは、連結子会社ソネット・エムスリー(株)株式の一部売却により、投資有価証券の売却による収入19億17百万円の発生があったものの、(株)ゲームポット等の投資有価証券の取得による支出58億35百万円や、新規連結子会社MDLinx, Inc. を買収したことによる支出7億91百万円等により、2006年度の投資活動によるキャッシュ・フローは減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社ソネット・エムスリー(株)発行のストック・オプションが行使されたことによる子会社の増資による収入により、2006年度は29百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務はネットワークサービス関連事業であり、サービスの提供の実績は販売実績と一致しているため、下記の「(3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていませんので、受注の記載事項はありません。

(3) 販売実績

2006年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりです。

項目	2006年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	前年同期比 (%)
接続事業 (百万円)	32,387	16.6
ポータル事業 (百万円)	15,679	7.8
合計 (百万円)	48,066	13.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社が中期計画において掲げるビジョンは「ネットワークエンタテインメントの追求」です。特に「キャラクター」「アニメーション」「オンラインゲーム」「アジアエンタテインメント」「テレビ番組表」および「スポーツ」といったカテゴリーにおいて強みを発揮するとともに、独自性を打ち出し、言わばトップニッチとして競合他社におけるネットワークエンタテインメントサービスとの差異化を図っていきます。こうした差異化は、新たな企業価値を創造するとともに、当社のブランド力を高め、その結果として、当社の主力事業である接続事業およびポータル事業に好影響を与えるものと考えます。

現状の当社における主力事業である接続事業においては、将来にわたって安定したキャッシュフローを生み出し続ける事業と位置づけ、FTTHを中心とした新規会員の獲得を通じ、売上および利益水準の底上げを図ります。また、ポータル事業は、広告ビジネスの拡大と法人向けソリューションビジネスに注力することにより、売上と収益の成長を指向します。

なお、これら事業において、その目的がより効率的に遂行出来ることを見込める場合には、他社との資本・業務提携およびM&A等の手法を活用することもあります。

上記の事業展開を企図するにあたり、当社が対処すべき課題については下記のものが挙げられます。

(1) 接続事業について

接続事業においては、FTTHを中心に業容を拡大する見込みですが、新規会員の獲得競争が一層激しくなるなど、事業環境が厳しくなる可能性があります。当社では、FTTH市場の拡大の機会を適切に捉える一方で、より効率的な獲得が出来るよう、販路を厳選するとともに獲得経費を適切に管理します。さらに、接続サービスを幅広い顧客に提供するため、料金や地域、利用形態、居住形態にあわせた利用サービスの多様化を図ることにより、さらなる顧客基盤の拡大を図る方針です。また、PCだけではなく、家電機器等に対するネットワークサービスの提供という新しいビジネスにも積極的に取り組んでいきます。また、こうした効率的な会員獲得や新規サービスのタイムリーな提供のため、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、KDDI(株)、中部電力(株)、(株)アッカ・ネットワークス、イー・アクセス(株)、(株)UCOM等複数の電気通信事業者との協力関係を維持・強化します。

(2) ポータル事業について

ポータル事業においては、売上と収益の成長を加速させることが課題です。当事業分野においては、ごく少数のプレーヤーにユーザーが集中することにより、業容の拡大が困難になる、また、無料コンテンツの増加により、ビジネスモデルの構築が出来ないといったリスクが存在しています。そこで当社では、広告・ソリューションサービスを中核として、ビジネスモデルを構築します。広告ビジネスにおいては、商材の増加、営業力の強化に取り組み、特に、媒体におけるユーザーの属性を明確化することで、そうしたユーザーをターゲットとする広告主に対して、提案型の営業を推進していきます。さらに、グループ会社の広告営業の受託や、住宅や求人などのスポンサードコンテンツを外販するなどの施策も実施します。また、ソリューションビジネスにおいては、当社自身が会員ビジネスを展開するために開発・維持しているインフラから、新たな付加価値を生み出すため、課金や認証システム、SNSなどのWebサービスなどを法人向けに提供してまいります。

(3) 個人情報保護について

当社では1996年の創業当初より、個人情報の保護に関して積極的に取り組んでおり、社内に専門の独立した組織として「セキュリティ委員会」を設置し、業務上個人情報の取得や利用を行う場合の審査体制を整えてきました。また、当社では同組織を中心に1999年11月、業界で初めて個人情報保護に関する審査を通過し「プライバシーマーク」(財団法人日本情報処理開発協会認定)を取得、また2002年10月には、ユーザー対策、セキュリティ対策が一定基準以上であることを示す「安全・安心マーク」(インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会認定)も取得いたしました。加えて、2003年6月には当社における情報管理の一環として、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を構築し、国際標準規格である「BS7799-2:2002」および国内のISMS適合性評価制度である「ISMS認定基準(Ver. 2.0)」(英国認定協会(UKAS)および日本情報処理開発協会(JIPDEC))の認証を取得するなど、個人情報および情報管理に関する保護、管理について十分な体制作りを努めています。また、当社の業務委託先、再業務委託先につきましても、個人情報および情報資産に関する保護、管理について十分な体制となっているかの監査を実施し、より厳重に管理いたします。

(4) 投融資について

当社グループでは、FTTHを中心とした接続事業における会員獲得およびポータル事業全体を強化することが課題であると考え、子会社、関連会社との連携を強化し、事業採算性、投資に対する収益性を明確にしながらM&A、アライアンス等を積極的に進めていく方針です。また、当社グループの投資・育成支援事業の中核会社として、ソネットキャピタルパートナーズ㈱を2006年7月に設立いたしました。当社の事業領域である情報通信分野は、めまぐるしく変化しているため、当社ビジネスの成長をより加速させるためには、ユニークな技術やビジネスモデルを持った有望なベンチャー企業との迅速な事業提携や協業が不可欠であると判断しています。当社は、同社を通じたベンチャー企業への投資を「投資・育成支援事業」として明確に位置づけることで、よりスピーディな意思決定と機動的な体制を構築し、当社グループの企業価値向上を目指します。

また、個人情報保護に代表される情報セキュリティの強化等、コンプライアンス体制の一層の強化、内部統制システムの構築に必要とされる投資を行います。

4【事業等のリスク】

本書に記載した当社グループの事業内容、ソニーグループとの関係、その他投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のあるリスク要因となる事項は以下のとおりですが、以下の記載は、リスク要因となるすべての事項を網羅したものではありません。また、以下の記載に限定されるものでもありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。

(1) 当社の事業内容

① 当社グループを取り巻く事業環境について

2006年12月末における日本のブロードバンドインターネット契約数は、全体で2,576万契約（総務省公表値）となるなど、インターネットは、ブロードバンド接続が主流となってきています。

従来、電話線によるナローバンド接続では、パソコン毎に回線が接続されていましたが、ブロードバンドは世帯毎に回線を敷設し、それを分岐して各自のパソコンに接続して使用することが可能となります。従って、ブロードバンドインターネット加入者数の市場規模が、日本の総世帯数約4,700万（2005年国勢調査）を上限として推定した場合、今後ブロードバンドインターネット加入者の市場が成熟していくことなどが想定されます。このことから、当社の会員数の伸び率は低下していく可能性があります。また、合併・買収等の業界再編等により現在の事業環境に大きな変化が生じる可能性があり、その場合、当社グループの将来の業績および事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは接続事業以外にポータル事業として、コンテンツの課金やEC、広告などの事業を行っており、インターネット接続事業者だけではなく、電気通信事業者、広告事業者、コンテンツ供給事業者、電子商取引事業者等その他のさまざまな事業者とそれぞれの分野で競合することがあります。このような事業環境の下で収益ならびに業容の拡大を企図し、今後、コンテンツなどの情報サービスの拡大、ECの拡大、広告の獲得等のため、M&A、他社とのアライアンス、出資、新会社設立等の施策により積極的な事業展開を行っていくことが重要な課題であると認識しています。

しかしながら、これらの施策による事業の拡大には相応の時間を要するほか、新たな投融資負担が生じ、想定外の損失を蒙る可能性があり、それらの様々なリスク要因により、予定通り収益拡大、業容拡大を図ることが出来ない可能性があります。

② 競合について

当社の接続事業における主な競争相手は、自ら通信回線等の設備を有して電気通信事業を行っている事業者を含むインターネット接続事業者です。また、ポータル事業においては、今後競合他社による新規参入、市場環境の変化等により、競争が激化する可能性があります。

現状の競合他社の中には、当社グループに比べ強い財務基盤、広い顧客層および高い知名度等を有している企業、当社グループよりも低価格でサービスを提供する企業、当社グループにはないサービス、コンテンツおよび商品を提供する企業があります。

競合先の営業方針、価格設定、および提供するサービス、コンテンツ、および商品は、当社グループの属する市場に影響を与える可能性があり、これらの競合先に対し効果的な差異化を図れず、当社グループが想定している事業進展が図れない場合には、当社の経営成績および財務状況に影響がおよぶ可能性があります。

③ 収益構造について

当社グループの接続事業収入が売上高全体に占める割合は、2003年度において80.5%、2004年度において73.1%、2005年度において65.6%、2006年度において67.4%となっております。接続事業の収益は、新規獲得会員数および総会員数の推移、会員の退会率の推移、接続事業における利用コース別の料金動向、通信回線使用料、業務委託費、広告宣伝費、販売促進費、代理店手数料等の経費の支出等により大きな影響を受けます。特にブロードバンド分野において新規会員の獲得競争が激しくなる結果、価格競争の激化による収益の減少や広告宣伝費や販売促進費、代理店手数料等、シェア拡大のために費用の増加を余儀なくされる可能性があります。

新規会員を獲得するにあたって、初期工事費や月額利用料を無料とする等のキャンペーンを実施した結果、新規会員の獲得が出来たととしても、会員獲得費用や通信回線使用料などの費用の支出が会員からの収入に先行して発生するため、それがただちに収益として計上されず、一時的には当社の収益を悪化させる要因となり、当社の経営成績その他に重大な影響をおよぼす可能性があります。加えて、当社の収益の大半が接続事業の収益に依存している状況は、当社の将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。

イ 新規獲得会員数の推移について

接続サービスの会員数は、主流となっているブロードバンド会員については現在まで順調に増加してきておりますが、一方でダイヤルアップ接続をするナローバンド会員の数は減少しています。今後もこの傾向は続くものと考えられ、接続料金の改定、ブロードバンド・常時接続への取り組み、モバイル機器・端末への対応やポータルやコンテンツの充実等で会員の満足度を向上させる等の施策により、新規会員を獲得し、既存会員の退会を抑止し、また既存のダイヤルアップ接続をする会員が当社のブロードバンド会員となっていただけるよう努力いたします。

しかしながら、会員獲得競争の激化、技術革新に対する当社側の対応の遅れ、当社によるネットワークインフラ整備の遅れ、各種ネットワークサービスの会員への提供の遅れ、個人情報流出等の事故に代表される当社の信用を毀損する事故の発生や事故対応の遅れ、不手際、また、市場の成熟等により、会員数の伸びが低下あるいは減少した場合、当社の将来の業績および事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

ロ 接続事業における利用コース別の料金動向について

接続事業における料金動向は当社の収益に大きな影響を及ぼします。当社の接続サービス料金は、月額基本料金およびウイルスチェックやIP電話等のオプションサービス料金等からなり、かかる料金がコース別に設定されていますが、価格面での競争力維持および顧客のニーズに対応するために、これまで月額基本料金の見直しを行ってきました。

今後、当社は競合他社の料金改定を含む市場の動向により、さらに料金の見直し等を行う可能性があり、当社の将来の経営成績に悪影響を与える恐れがあります。

ハ 通信回線使用料、業務委託費等の動向について

通信回線使用料の主な内訳は、電気通信事業法にもとづく電気通信事業者からの通信回線の借り入れ、仕入れ費用等および当社の会員獲得費用について電気通信事業者からの一部負担金などで構成されています。

業務委託費の主な内訳は、サーバのハウジング費用やコールセンターの運営費、ウェブコンテンツやシステム開発費用等であります。

これらの費用の支出は、事業環境の変化による影響を受け、大きく変動する可能性があり、当社の将来の経営成績に悪影響を与える恐れがあります。

ニ 広告宣伝費や販売促進費、代理店手数料の動向について

広告宣伝費や販売促進費、代理店手数料等の会員獲得費用の主な内訳は、テレビコマーシャルや雑誌等への広告宣伝、会員獲得のためのキャンペーン等に使用する資材等の費用、代理店が新規に会員を獲得した際に支払う手数料等です。これらの費用は、年度の事業計画において予算を策定し、事業環境の変化に応じて適切に判断し、管理していますが、競合他社による新規参入や、市場環境の急激な変化等により競争が激化することが見込まれる場合など、対抗上、追加的にこれらの費用を投入せざるを得ない状況となり、当社の将来の経営成績に悪影響を与える恐れがあります。

ホ ポータル事業について

当社グループのポータル事業の顧客層の多くは個人顧客であり、そのニーズ、嗜好は多岐にわたり、変化に富んでいます。当社グループがサービス、コンテンツ、商品、広告等を提供する際には、顧客ニーズ、嗜好を満たすことが重要と認識していますが、将来においてそれらが顧客に受け入れられ、当社グループに利益をもたらすことが確実であるとは言えません。

なお、当社グループはFTTHの普及に伴ってテレビのインターネットへの接続が進むことを展望していますが、FTTHの普及の遅れやテレビ本体のインターネットへの接続環境が整わない可能性、または接続環境が整っても当社が提供するテレビ向けネットワークサービス事業が立ち上がらず、または顧客に受け入れられない等、テレビポータル事業が発展せず、当社グループに利益をもたらさない可能性があります。

④ 当社のグループにおける子会社および関連会社との関係

当社は、当社が株式持分を保有する子会社および関連会社と協働し、相乗効果を発揮するため、必要に応じて当社役員および従業員が、子会社および関連会社の役員を兼任し、また当社からの従業員の出向も行っています。

しかしながら、当社が株式持分を保有する子会社および当社が支配的持分を有していない関連会社について、または、当社が現状で支配的持分を保有している子会社で、将来、支配的持分を保有しなくなった関連会社について、当社事業とその関連会社の事業に競合が生じた場合やその他の事由により、当社事業において相乗効果が発揮または期待できない可能性があります。

⑤ 人材の育成および確保について

当社の事業展開においては、創造性、技術力、実行力、管理能力等さまざまな能力を有する人材を確保する必要がありますが、インターネット関連ビジネスにおいては人材の流動性が高いため、今後必要な人材を十分に確保できない恐れがあります。

なお、当社は独自に人材を採用し、人材育成にも努めますが、必要な人材を十分に採用、育成できなかった場合には、当社の将来の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報やその他の情報の保護について

当社は他のインターネット接続事業者に先駆け、1999年11月「プライバシーマーク」を、2003年6月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の構築に関して、国際標準規格である「BS7799-2:2002」および国内のISMS適合性評価制度である「ISMS認定基準（Ver.2.0）」の認証を全社にて取得し、個人情報ならびに個人情報以外の情報管理について専門の部署として「セキュリティ委員会」を設置し、自主的な内部監査を行い、かつ上記の認証を更新するため、定期的に認証機関による監査を受けるなど、個人情報および個人情報以外の情報の保護管理に努めています。

当社は、これまで実施してまいりました情報セキュリティをより一層強化するための対策、措置を講じ、個人情報漏洩事故を発生させない体制をとっています。

なお、当社においてさらに何らかの理由で個人情報やその他の情報が流出した場合、当社の信用が毀損され、損害賠償など金銭的な負担が発生する等、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事業運営にかかる法規制について

当社はインターネット接続事業に関して電気通信事業法による規制を受けています。当社はインターネット接続事業に関して電気通信事業法に基づく届出を行っており、同法の規制を受けています。同法には、届出の取消事由等の定めはありませんが、当社が電気通信事業者として何らかの事由により、総務省その他監督官庁から行政処分を受けた場合は、事業の継続等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、不正アクセスの禁止等に関する法律、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示に関する法律、個人情報の保護に関する法律等、インターネット関連事業を直接規制するものではありませんが、インターネット等の通信手段にかかわる規制を受けています。そのほか当社の事業展開上、消費者契約法、特定商取引に関する法律、割賦販売法、古物営業法や不当景品類および不当表示防止法等の消費者保護を目的とした法律の規制を受けています。

当社によるこれら法規制への対応いかんでは当社の信用が毀損され、将来の事業に影響をおよぼす可能性があり、また、関係諸法令の改正の動向によっては新たな法令遵守体制の構築が必要とされる可能性があります。

今後、当社の事業運営において何らかの法規制に関連する紛争が発生した場合には、その管轄地、準拠法を含め、当該紛争に関する法的判断を的確に予想することができず、当社が法的リスクを負担せざるを得ない状況となる恐れがあります。

また、今後のインターネットやECに対する日本を含む各国の法規制のあり方次第では、当社の将来の事業展開が制約を受ける可能性があります。

なお、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示に関する法律に基づく発信者情報開示請求に関して係争中ですが、当社に与える影響は軽微であります。

⑧ 業界における急速な技術の変化と進展について

当社の接続事業、ポータル事業が属する業界においては、技術、業界標準、顧客ニーズおよび競争が急速に変化することから、頻繁に新しい商品およびサービスの導入、新たな競争相手等が出現しており、当社においてもこれらの変化等に迅速に対応していく必要があります。

しかしながら、何らかの理由により、当社において当該変化への対応が遅れた場合には、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があり、また、対応が可能であったとしても、追加の多大な費用や投資の負担が発生する可能性があり、当社の事業展開および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社がインターネット関連事業を展開するにあたり、他社の特許権、商標権、意匠権等（以下「知的財産権」という。）を侵害する恐れは否定できません。

また、当社はソニー(株)の間では特許に関するクロスライセンス契約を締結し、それぞれ相手方の保有する知的財産権を利用することが可能ですが、将来においてソニーグループの当社に対する持株比率が過半数を割った場合、当社はそれらの知的財産権を現在の条件で利用できなくなる可能性があり、この場合、当社の経営および業績に重大な悪影響をおよぼす可能性があります。

加えて、ソニー(株)の子会社であることによって使用許諾が与えられている他社の知的財産権も多数あるため、ソニーグループの当社に対する持株比率が過半数を割った場合、かかる他社の知的財産権を使用できなくなる、あるいは使用するために多額の使用許諾料を負担することとなる恐れがあります。

さらに、技術の進展において他社開発の技術等が標準化された場合、これらの権利者に対して使用許諾料を負担する必要が生ずる可能性もあり、この場合、将来の当社の収益を圧迫する可能性があります。

⑩ 通信回線の借り入れまたは仕入れおよびサーバ管理体制について

当社の事業は、電気通信事業法にもとづく電気通信事業者から通信回線を借り入れ、または仕入れたうえで、会員のサービスに供しています。

また、課金および顧客情報管理用サーバの全てについて、24時間、365日の管理体制を敷いています。これらサーバについては、重要性に鑑み、原則として二重化する等の不慮の事故への対策を講じています。

しかしながら、不可抗力による緊急事態または偶発事故の発生、行政もしくは司法当局による行為、ストライキ、ロックアウト、暴動、戦争、地震、火災、洪水その他の自然災害や、十分な電気もしくは他のエネルギーの不足または取得不能による停電、ソフトウェアまたはハードウェアの故障や致命的欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入、サービス提供妨害その他の破壊的行為、その他当社に通信回線を提供している電気通信事業者の行為等（以上の事象を含むがこれらに限定されるものではない）により、通信回線が提供されない、通信回線およびサーバが使用不能となる、復旧まで多大の時間と労力を要する、または復旧の目処が立たず、サービスの再開が不可能になる等の可能性があり、これらの場合には当社の経営、事業の継続性等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ コールセンターの運営について

当社は、顧客からの問い合わせに対する適切な対応が会員の獲得、維持に不可欠であると考えています。当社におけるコールセンターの業務については、大半が主にコールセンター業務を受託している外部の業者に依存しています。当社はコールセンターの業務を受託する業者に対し、個人情報の保護ならびに顧客への応対に関する当社の方針を伝達し、徹底させるため、これらの業者に対し十分な事前研修を行わせる等、顧客への応対品質の維持および向上について常に注意を払っています。

しかしながら、受託会社におけるコールセンターの人員の業務品質を均一のものにすることは困難であり、問い合わせに対する回答の遅れ、不的確または不適切な回答、回答の放棄、人員の不足や応対品質の低下等、何らかの理由により当社のサービスレベルが低下したことにより、新規の会員獲得数やサービス利用者数が低下したり、既存の会員の退会が増加する等、当社の業績に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(2) ソニーグループとの関係について

① ソニーグループ内における当社との競合について

現在、国内においてソニーグループ内で広く一般にインターネット接続事業ならびにポータル事業を営んでいるのは当社のみであり、当社は今後とも両事業全般の強化に積極的に取り組んでいきます。

また、ソニー(株)およびソニーグループにおけるエレクトロニクス、ゲーム、エンタテインメント、金融サービスのそれぞれの事業分野における優位性と、当社の事業分野における優位性とを組み合わせることで当社の今後の事業展開にプラスの相乗効果をもたらされる可能性があります。

また、ソニー(株)は、昨今のインターネット業界における事業環境の変化のスピードに鑑み、当社がより独立性を高め、独自の運営形態・成長戦略により、その企業価値を向上させていくことがグループ経営の観点からより望ましいとの考えのもと、当社普通株式を株式公開いたしました。

しかしながら、ソニーグループ内で当社の事業と直接競合する恐れや将来的に事業間の競合が発生する可能性のあるものとしては、以下のようなものがあります。

イ 電気通信事業の運営

ソニーグループにおいて、当社の接続事業と競合する可能性のある事業としては、ソニー(株)が運営する

「bit-drive」事業（企業向けのインターネット接続サービス）があります。

当社は、個人向けの接続サービスを中心に個人事業者や中小規模の事業者向けに接続サービスを提供しているのに対し、ソニー(株)の運営する「bit-drive」事業は当初より法人向けの大規模なネットワーク接続サービスを提供しています。現在のところ、両社は対象となる顧客に応じて、事業の棲み分けを行うなどの協業を行っており、競合は発生していません。

ロ インターネットを利用したソニー製品の販売

当社は、インターネットを通じて販売することに合理性があり、かつ経済的なメリットを享受できる場合には、当社の持つ課金、決済、コールセンターなどの機能を利用してソニー製品の販売を行なう可能性があります。

一方、ソニー(株)およびソニーグループでは、インターネットを通じたソニー製品のマーケティングや直接販売を行っています。ソニースタイル・ジャパン(株)による日本国内におけるインターネットを通じたソニー製品のマーケティング・販売および関連サービスの提供等の事業が当社事業と競合する可能性があります。当社に与える影響は限定的であると考えています。

ハ ソニーグループのコンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業で競合する可能性のあるものとしては、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント（音楽関連事業、以下「SMEJ」という。）グループに所属するアーティストの楽曲を有料で配信する公式音楽配信サイトの「bitmusic（ビットミュージック）」等のコンテンツ配信事業を運営するSMEJの連結子会社である(株)ソニー・ミュージックネットワークがあります。

また、ソニーグループのイー・アイ・アイ(株)は、映像を中心としたコンテンツ配信を行っており、これらの事業は、当社事業と競合する部分もありますが、上記の会社が当社に対し、コンテンツを供給する場合もあり、競合による影響は限定的であると考えています。

② 人的関係について（従業員等）

当社の事業展開においては、創造性、技術力、実行力、管理能力等さまざまな能力を有する人材を確保する必要があります。しかしながら、インターネット関連ビジネスにおいては人材の流動性が高いこと、優秀な人材を適時に採用することは容易ではありません。そのため、当社ではソニーグループの人的資源を活用し、経営体質の強化と事業の拡大に資するため、これまで出向者を受け入れてきました。

なお、現在、当社の各部門を統括し、承認権限を持つ者は、原則としてソニーグループ各社から当社に転籍しています。また、今後は原則的に新たな出向者の受け入れは行わず、転籍および出向解消等により、出向者数を限定的なものとする方針です。

③ 人的関係について（取締役、監査役）

取締役として、当社の株主で親会社であるソニー(株)より、同社財務部統括部長である栗原宏氏を、また、社外監査役は、親会社であるソニー(株)の100%出資の子会社で当社の株主である(株)ソニーファイナンスインターナショナルより、同社執行役員インフォメーション&システムインテグレーショングループおよび経營業務部担当である青沼克明氏を選任しています。

なお、当社に対するソニーグループの出資比率が変更された場合には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

④ ソニー(株)の持株比率と特許の取り扱いについて

ソニー(株)においてその持株比率は、直接保有、間接保有分を含め、当面過半数が維持される見込みです。

しかしながら、なんらかの理由によりソニーグループの持株比率が過半数を割った場合、後記「特許に関するクロスライセンス契約」に記載のとおり、特許権においてソニー(株)の保有する広範な特許資産を利用することができなくなる可能性があり、他社の特許侵害回避や訴訟等への対応で費用が発生し、当社の事業運営に重大な支障を来す可能性があります。

⑤ ソニーグループとの取引について

2006年度における当社とソニーグループ（親会社および法人主要株主等）との取引は、後記「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」内の「関連当事者との取引」をご覧ください。

5【経営上の重要な契約等】

商号・商標および特許に関する契約

ソニーグループと当社との間の商取引については、双方の一般取引先と同様に商取引上妥当な条件で取引条件を決定しています。

当社の商号に用いられていた「ソニー」の商標権ならびに当社のサービスブランドである「So-net」および「Smash」の商標権は、ソニー(株)に帰属しておりました。この度、当社の商号が「ソニー」を付さないものとなったことおよび「So-net」、「Smash」の商標権をソニー(株)より買い取りましたため、当社がソニー(株)との間で締結していた「ソニー」商標権の非専用使用権ならびに「So-net」、「Smash」の商標権の専用使用権に関する使用許諾契約につきましては、2006年9月30日をもって終了しました。

また、引き続きソニー(株)の保有する広範な特許資産を利用しつつ、他社から特許侵害で訴えられる可能性を最小限に抑えるため、親会社であるソニー(株)との間で特許権についての包括的なクロスライセンス契約を以下のとおり締結しています。

特許権に関するクロスライセンス契約（契約締結日：2005年10月1日）

特許権に関するクロスライセンス契約に基づき、当社およびソニー(株)は、それぞれ相手方およびその子会社が保有する知的財産権を利用することができます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。

(1) 重要な会計方針および見積

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。この連結財務諸表の作成に当り、連結決算日における資産、負債の報告金額および偶発資産、偶発負債の開示ならびに連結会計期間における収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積および予測を必要とします。結果としてこのような見積と実績が異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針の適用が、その作成において使用される見積および予測により、当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響をおよぼすと考えています。

① 繰延税金資産

当社グループで計上している繰延税金資産は、主として将来減算一時差異によるもので、将来の課税所得を減額する効果を持つものです。

評価性引当金は、主として将来実現が見込めない税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異に係る繰延税金資産に対するものです。当社グループでは評価性引当金の算定について、当社グループ各社のタックス・プランニングによる回収可能性等を総合的に勘案して、当連結会計年度末において1,448百万円の評価性引当金を計上しています。

② 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しています。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権先の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

財務状態が悪化し、その支払能力が低下した債権先からの回収可能額を見積る際には、債権先企業の財政状態、経営成績、事業計画、将来キャッシュ・フローの見積、格付ランク、事業計画や返済計画の実行可能性に影響するその他特定の要因等を考慮しますが、時には見積や予測を必要とします。そのため、現在回収可能と考えている債権残高に関して、債権先会社の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等の追加情報を評価する結果、将来、債権の一部は回収されない可能性がある判断される場合もあります。

③ のれん

当社グループは、子会社の株式取得に際して発生したのれんをその効果の及ぶ年数で償却しています。投資の効果の及ぶ年数を決定する際には、当該株式を取得する際に検討した投資先会社の事業計画等を考慮しますが、時には見積や予測を必要とします。そのため、投資先会社の経営成績の悪化や経済環境の変化等によって、当初見込まれていた年数で投資の効果が発現しないと判断される場合があります。

④ 無形固定資産

当社グループで計上している無形固定資産は、主としてソフトウェアによるものです。無形固定資産の償却については、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）にもとづく定額法、その他の無形固定資産については経済的見積耐用年数にもとづく定額法により償却しています。これらの利用可能期間、見込有効期間および経済的見積耐用年数の設定に当って、当社グループは、ネットワークサービス関連事業における競争条件、技術進歩等を考慮します。当社グループは、無形固定資産の耐用年数の見積は合理的と考えていますが、将来の予測不能な事業の前提条件の変化は、これら資産の利用可能期間、見込有効期間および経済的見積耐用年数の決定および見直しに影響を与えます。

⑤ 減損会計

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。

当社グループは、接続サービス事業に係る資産群およびそのキャッシュ・フロー獲得に貢献するその他の関連事業に係る資産群を一つの資産グループとしています。さらに、当該資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す資産群については、個別の資産グループとしています。接続サービス事業のキャッシュ・フロー獲得への貢献の程度が低いと判断されたその他の関連事業に係る資産群については、将来の使用が見込まれなくなった時点で減損損失が認識されます。また、接続サービス事業およびその他の関連事業に係る資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループについても、各資産群毎に減損の兆候を判断した上で、減損の兆候がある場合には減損損失が認識されます。

その他の関連事業に係る資産群による接続サービス事業のキャッシュ・フロー獲得への貢献の程度を判断するに当たっては、当該資産群を使用して提供されるサービスの接続サービス事業にもたらす財務的、非財務的な効果等を考慮します。当社グループは、その他の関連事業に係る資産群による接続サービス事業のキャッシュ・フロー獲得への貢献の程度や、資産の使用による回収可能価額の見積は合理的であると考えていますが、将来の予測不能な事業の前提条件の変化は、接続サービス事業のキャッシュ・フロー獲得への貢献度合いや、資産の使用による回収可能価額に影響を与えます。

⑥ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先の株式を所有しています。これらの株式の多くは時価を合理的に算定できない非公開会社の株式です。当社グループは、その実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、投資の減損処理を実施しています。これにより、当連結会計年度において21百万円の評価損を計上しています。

当社グループは、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるかどうかを判断するに当たって、投資先企業の財政状態、経営成績、事業計画、事業計画の実行可能性に影響するその他特定の要因、投資先企業が事業を行っている産業の特殊性、実質価額の回復が十分見込まれる期間まで当社グループが保有しつづけることができるか否か等を考慮しますが、時には見積りや予測を必要とします。そのため、現在実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられていると判断している投資に関して、投資先会社の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等の追加情報を評価する結果、将来、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられないと判断される場合もあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、ナローバンドからブロードバンドへの転換が一層進む中、FTTHを中心としたブロードバンド会員は増加したことにより、接続事業の売上は好調に推移しました。ポータル事業では一部EC売上が好調であったことやソネット・エムスリー(株)の好調により、当連結会計年度の売上高は48,066百万円となり、前連結会計年度に比べ5,755百万円(13.6%)増加しました。営業費用については、新規獲得のブロードバンド会員からの課金収入の増加に伴う利益の増加により、ナローバンド会員の減少による利益の減少を補ったことや、新規会員の獲得コストをコントロールしたことならびにポータル事業、コールセンター関連の業務見直しに伴う業務委託費およびEC商品の品揃えの見直し等に伴う商品売上原価の削減等により、3,338百万円の営業利益(前連結会計年度は643百万円)となりました。

また、営業外費用として固定資産除却損、商品廃棄損などを計上したため、当連結会計年度における経常利益は3,229百万円となりました。これに加えて、特別利益としてソネット・エムスリー株式会社等関係会社株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益2,075百万円、特別損失として関係会社に対するのれん等の減損損失570百万円や社屋移転に関する費用として300百万円、退職給付債務の算定方法の変更に伴う一時費用として140百万円等を計上した結果、当期純利益は2,208百万円となり、前連結会計年度と比較して8,309百万円の減少となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて4,260百万円増加し43,147百万円となりました。これは、主としてエンタテインメント事業におけるキャラクターの展開等、当社との相乗効果を得られる(株)ゲームポットおよび(株)GDHの株式等を取得したことにより投資有価証券が5,146百万円増加し、「So-net」商標の買い取りによる商標権が737百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,470百万円増加し9,410百万円となりました。これは、主として取引高の増加に伴い買掛金が379百万円増加したこと、前連結会計年度においては2005年12月連結納税離脱により、みなし事業年度にて2006年2月に納税を行ったため、前連結会計年度末と比べて当期純利益は減少したものの未払法人税等が719百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、33,737百万円となりました。連結財務諸表規則の改正により、資本の部は純資産の部となり、純資産には少数株主持分が含まれております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、金額は30,937百万円であり、前連結会計年度末と比べて1,946百万円増加しました。これは増収増益となった業績を受けた利益剰余金の増加によるものです。

なお、ソネット・エムスリー(株)の株式を一部売却したことによる少数株主持分比率の増加により、少数株主持分は前連結会計年度末と比べて843百万円増加し2,799百万円となりました。

(4) 資金の源泉と流動性についての分析

「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー」に示したとおりであります。

なお、当社グループでは、余剰資金の運用については市場リスクや与信リスクを極めて限定的なものとする保守的な運用方針とし、資金運用については、その資金使途や規模、期間を勘案した適切な手段によっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における無形固定資産を含む設備投資の総額は1,915百万円で、その主な内容は、ソフトウェアの取得、当社本社の器具・備品に関する支出です。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

2007年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本および従業員の配置状況は以下のとおりです。なお、当社およびその連結子会社は、ネットワークサービス関連事業に特化しており、単一のセグメントであるため、事業の種類に関する記載は省略しています。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額				従業員数 (人)	
		有形固定資産		無形固定資産			合計 (百万円)
		建物 (百万円)	器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		
本社 (東京都品川区)	インターネットサービス設 備、事務用機器	16	390	1,953	1,140	3,501	364
合計		16	390	1,953	1,140	3,501	364

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、のれん236百万円、特許権4百万円、商標権747百万円、電話加入権0百万円およびソフトウェア仮勘定151百万円の合計額です。

2 本社の建物は賃借です。なお、上記の表中の建物の金額は、賃借中の建物に施した建物附帯設備の金額です。

3 リース契約による提出会社の主な賃借設備は、次のとおりです。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピュータ等	3～4	637	769
ソフトウェア	5	180	313

(注) 上記設備は、所有権移転外ファイナンス・リースによるものです。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
		有形固定資産		無形固定資産			
		建物 (百万円)	器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		
ソネットキャピタルパー トナーズ㈱ (東京都品川区)	事務用機器	—	—	—	—	—	—
ソネットキャピタルパー トナーズA投資事業有限 責任組合 (東京都品川区)	事務用機器	—	—	—	—	—	—
スカイゲート㈱ (東京都品川区)	事務用機器	—	—	—	—	—	28
ソネット・エムスリー㈱ (東京都港区)	事務用機器及びソフトウェ ア等	24	27	72	5	129	41
㈱ゼータ・ブリッジ (東京都品川区)	事務用機器及びソフトウェ ア等	—	6	55	0	61	7
合計		24	33	128	5	191	76

(注) 上記従業員以外に提出会社との兼務または兼任の従業員がいます。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
		有形固定資産		無形固定資産			
		建物 (百万円)	器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		
So-net M3 USA Corporation (アメリカ ニュージャ ージー)	事務用機器	—	0	0	—	0	—
Medi C&C Co., Ltd. (韓国 ソウル市)	事務用機器	0	10	2	36	49	12
MDLinx, Inc. (アメリカ ワシントン DC)	事務用機器及びソフトウェ ア等	0	5	15	—	21	20
合計		0	15	18	36	71	32

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な改修

重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	942,080
計	942,080

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2007年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2007年6月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	255,520	255,520	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	255,520	255,520	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

(8) ストックオプション制度の内容に記載の通りであります。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2005年12月20日 (注)	20,000	255,520	2,720	7,965	3,699	8,463

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	20,000株
発行価格	340,000円
引受価額	320,960円
資本組入額	136,000円
払込金総額	6,419百万円

(5)【所有者別状況】

2007年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	27	186	56	14	16,867	17,166	—
所有株式数 (株)	—	7,892	4,144	151,926	29,839	46	61,673	255,520	—
所有株式数の 割合(%)	—	3.09	1.62	59.46	11.67	0.02	24.14	100	—

(注) 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2007年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	116,560	45.61
株式会社ソニーファイナンス インターナショナル	東京都港区南青山1丁目1番1号	32,110	12.56
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	6,772	2.65
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	6,381	2.49
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	3,295	1.28
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,530	0.99
バイエリツシユフエラインス バンクアーゲーカスタマーア カウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	AM SEDERANGER 5, MUNICH, F. R. GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,000	0.78
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,933	0.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,607	0.62
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,546	0.60
計	—	174,734	68.38

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2007年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 255,520	255,517	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	255,520	—	—
総株主の議決権	—	255,517	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3株含まれています。なお、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれていません。

② 【自己株式等】

2007年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを2007年5月21日開催の取締役会および2007年6月20日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	2007年6月20日
付与対象者の区分および人数	当社取締役（社外取締役は除く）
新株予約権の目的である株式の種類	普通株式
株式の数	300株を上限とする（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1円（注）2
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の期間で、当社取締役会の定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社の取締役の地位を喪失した場合に限り行使することが出来るものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 ①各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は1株とする。

なお当社が、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。）または株式併合等を行なうことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行なうものとする。

②各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は300株を上限とし、付与株式数が調整された場合には、調整後付与株式数に新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

2 ①新株予約権の割当てに際して、ブラックショールズモデルにより算定した公正価値を基準として、当社取締役会において決定する。

②各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得た金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、経営基盤の強化、確立を図るとともに、常時接続・ブロードバンド化が急激に拡大し、シェア獲得競争が激化するインターネット市場へ積極的な対応を図る必要があると考えています。

今後、このような変化に迅速に対応した事業展開を行うため、キャッシュ・フローの増大および財務基盤の整備と内部留保の充実、業容の拡大や事業の継続性の観点からも重要であると認識しています。

2006年度におきましては、FTTHを中心としたブロードバンド市場の拡大の機会をとらえ、新規会員の獲得を積極的に進めてきた成果により、売上高、営業利益、経常利益とも過去最高のものとなりました。

従いまして、配当方針として掲げてきたキャッシュ・フローの増大、財務基盤の整備、内部留保の充実、一定の水準に達したものと考えています。

今後は、株主への利益還元については、企業価値の最大化のため事業拡大に必要不可欠な投資のための内部留保を確保しつつ、毎年度のキャッシュ・フローを勘案したうえで、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施してまいり所存です。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間、期末配当ともに取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当性向につきましては、連結業績を基本として考えることとし、目標配当性向として当面は、連結当期純利益の20%を目処とします。

2006年度の剰余金の配当につきましては、前記の配当性向を勘案して、取締役会決議(決議年月日：2007年5月10日)により、期末配当金として1株当たり2,300円(効力発生日：2007年6月21日)、総額587百万円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、当社の事業とのシナジーや提携を図るための出資やM&A、アライアンスの推進、会員やサービスの増加・充実に伴うサーバ類やソフトウェア(コンテンツ等)への投資、また、経営の効率化を図り、内部統制システムを有効に機能させるためのシステム投資等に充当します。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
決算年月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月
最高(円)	—	—	—	642,000	431,000
最低(円)	—	—	—	271,000	180,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

なお、2005年12月20日付をもって同取引所に株式を上場しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2006年10月	11月	12月	2007年1月	2月	3月
最高(円)	266,000	239,000	253,000	355,000	361,000	346,000
最低(円)	210,000	190,000	214,000	239,000	298,000	274,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員社長	吉田 憲一郎	1959年10月20日生	1983年4月 ソニー株式会社入社 2000年7月 当社入社 2001年5月 当社執行役員 2005年4月 当社代表取締役兼執行役員社長 2007年6月 当社代表取締役 執行役員社長 (現在)	(注) 4	70
取締役	執行役員	十時 裕樹	1964年7月17日生	1987年4月 ソニー株式会社入社 2002年2月 ソニー銀行株式会社代表取締役 2004年6月 同社取締役 (現在) 2005年6月 当社取締役兼執行役員専務 2006年4月 当社取締役兼執行役員 2006年7月 ソネットキャピタルパートナーズ株式会社代表取締役社長 (現在) 2007年6月 当社取締役 執行役員 (現在)	(注) 4	—
取締役	執行役員	近藤 幸直	1951年1月19日生	1974年4月 ソニー株式会社入社 1996年12月 当社入社 1998年4月 当社取締役 1999年12月 当社常務取締役 2000年6月 当社取締役兼執行役員専務 2006年4月 当社取締役兼執行役員 2007年6月 当社取締役 執行役員 (現在)	(注) 4	3
取締役	執行役員	菊池 正郎	1955年2月13日生	1978年4月 ソニー商事株式会社入社 1981年1月 ソニー株式会社入社 1995年11月 当社入社 2000年6月 当社執行役員 2005年6月 当社取締役兼執行役員常務 2006年4月 当社取締役兼執行役員 2007年6月 当社取締役 執行役員 (現在)	(注) 4	10
取締役	執行役員	会田 容弘	1961年8月27日生	1984年4月 ソニー株式会社入社 2001年4月 当社入社 2004年7月 当社執行役員 2007年6月 当社取締役 執行役員 (現在)	(注) 4	—
取締役		栗原 宏	1955年2月25日生	1979年4月 ソニー株式会社入社 2001年4月 Sony Global Treasury Services plc Managing Director (現在) 2006年6月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル取締役 (現在) ソニー株式会社財務部統括部長 (現在) 2007年6月 当社取締役 (現在)	(注) 4	—
取締役		石黒 美幸	1964年10月26日生	1991年4月 弁護士登録 (東京弁護士会) 常松 築瀬 関根法律事務所入所 1999年1月 常松 築瀬 関根法律事務所パートナー 2000年1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー (現在) 2006年6月 当社取締役 (現在)	(注) 4	—
常勤監査役		吉野 美知夫	1945年6月2日生	1969年4月 ソニー株式会社入社 1996年1月 ソニーシステムデザイン株式会社 (現ソニーグローバルソリューションズ株式会社) 代表取締役社長 2005年9月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		青沼 克明	1950年3月25日生	1984年4月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル入社 2000年7月 当社監査役(現在) 2001年6月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル執行役員(現在) 2005年10月 同社インフォメーション&システムインテグレーショングループおよび経営業務部担当(現在)	(注) 5	—
監査役		相内 泰和	1952年7月1日生	1977年4月 モルガン銀行東京支店入行 1998年4月 バンク・オブ・アメリカ東京支店入行 同日本総支配人 2003年7月 ドイツ銀行 東京支店入行 同支店長(現在) 2006年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	—
計						83

- (注) 1 石黒美幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 吉野美知夫、青沼克明、相内泰和の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 当社は、執行役員制度を導入し、執行役員6名を選任しています。上記記載の5名が取締役を兼務している他、関屋薫を選任しています。
4 2007年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 2007年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性を高め、効率的な企業運営を行うため下記に記載するコーポレート・ガバナンスの施策を実施しています。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、事業環境の変化が激しいインターネット関連の事業を営んでいくにあたり、その社会的責任を認め、法令の遵守（コンプライアンス）はもとより、多様化するビジネスリスクへの対応を図り、経営の健全性、透明性および効率性を保ちつつ、事業環境の変化に対して迅速に意思決定し、説明責任を果たすことで株主価値の向上を図ることがステークホルダーの要望や期待に応えていくことができると考えております。

また、当社が属するソニーグループにおいて「ソニーグループ行動規範」が定められており、当社においても同規範を採択し、役員、従業員に対し、その遵守を求めています。

当社は、今後とも上記をはじめとするコーポレート・ガバナンス体制の構築ならびに充実に努めていきたいと考えております。

② 会社の機関の基本説明

当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制としては、監査役制度採用会社として、取締役全6名中、会社法に定める社外取締役を1名選任しています。また、監査役3名中、社外監査役は3名となっております。

当社は、取締役会および監査役会において、上記のような社外の取締役、監査役を配することでコーポレート・ガバナンスにおける「チェックアンドバランス（牽制と均衡）」をもって企業経営にあたっています。なお、社外取締役、監査役に関して、専従のスタッフは配置していません。

社外取締役および社外監査役に関するサポート体制としては、取締役会事務局の従業員が適宜取締役会議案ならびに日常の業務執行に関する質問について対応をしています。また社外監査役については、専任の従業員は置いていませんが、監査役の求めに応じ、内部監査室の社員が適宜、監査役の業務監査における補助業務を行なっています。

当社は、執行役員制度を導入し、執行役員として6名を選任しています。そのうち5名が取締役を兼務しています。執行役員は、取締役会より委任を受け、取締役会により決議された事項について業務を執行し、調整等を図っています。

当社は、このほか、以下のような機関によりコーポレート・ガバナンスに関する体制を構築しています。

イ 経営会議

経営会議規程に基づく代表取締役決裁の事前審議機関として、執行役員によって構成され、原則毎週1回の頻度で開催されています。なお、常勤監査役は業務監査の一環として、陪席することになっています。

ロ 報酬委員会

報酬委員会規程に基づき、取締役会においてソニーグループ以外の社外より3名を選任し、取締役の個別報酬について取締役会に対し答申を行っています。開催は原則として年1回開催されています。

ハ 内部監査室

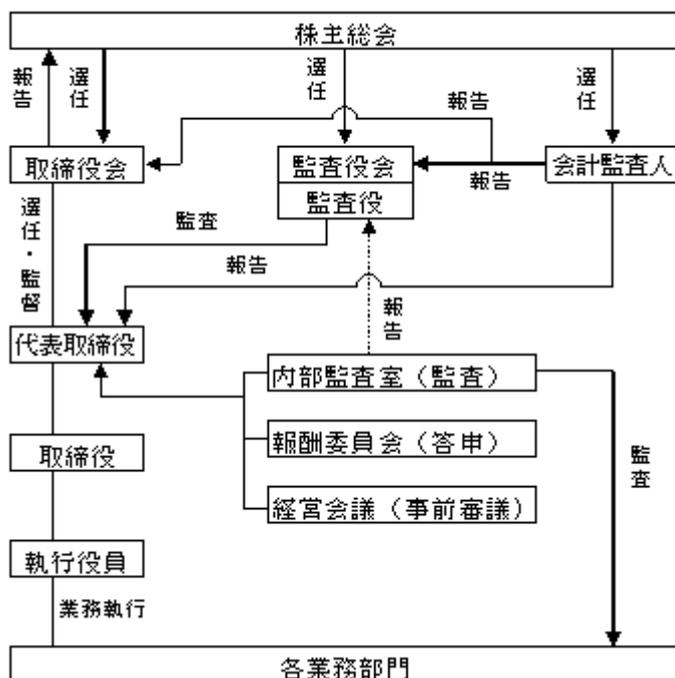
代表取締役の直轄組織として位置づけられ、従業員2名が従事しています。

内部監査計画は、全社的なリスク分析を行なった結果に基づき、リスクの内容・重要度を考慮して策定しております。また、内部監査実施にあたっては必要に応じて外部の専門家に監査サポートを委託するなど有効性を高めております。

内部監査の結果は代表取締役に報告しております。また、内部監査を通じて発見された課題や問題点は被監査部門へ改善提案や勧告を行うとともにフォローアップ監査により改善状況を確認しております。

これらの関係を図示すると以下のようになります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



③ 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法施行以前より内部統制の重要性を認識し、必要な社内規程の整備を行うなど、内部統制システムを整備しています。

今般、会社法の施行にあたり、改めて以下の基本方針を取締役会において決議し、関連諸規定の整備を実施し、社内で周知徹底を図っています。

イ 取締役の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会で定められた経営機構および行動規範・職務分掌等に基づき職務の執行を行う。
監査役は、取締役会等の重要会議に出席するなど法令に定める権限を行使し、取締役が内部統制システムを適切に構築し、運用しているかを内部監査部門・会計監査人と連携・協力の上、監視し検証する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は職務の執行に係る情報を社内規程等に従い、適切に保存、管理する。

ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、リスク管理を統括する部門を定め、当社および子会社の損失の危険を管理する。

ニ 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、社内規程等を定め、取締役の職務の遂行が効率的に行われる体制を構築する。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人は、取締役会で定められた経営機構および行動規範・職務分掌等に基づき職務の執行を行う。
内部監査部門は、監査役・会計監査人と連携・協力の上、内部統制システムの整備・運用状況を監視し、検証する。

ヘ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の監査役は、子会社の内部統制システムが適切に整備されているかに留意し、必要に応じて法令等に定める権限を行使し、子会社の調査等を行う。
当社の内部監査部門は、子会社の内部統制システムが適切に整備されているかに留意し、子会社の内部統制及び外部監査の結果を監視し、検証する。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当該使用人の任命を行う。

チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任免および人事考課については、監査役の同意を必要とする。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に対する体制

取締役及び使用人は、監査役から事業の報告を求められた場合は、速やかに報告する。

取締役及び使用人は、社内通報制度を利用した通報を受領したときは、ただちに監査役に報告する。

ヌ その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査役監査の環境整備に必要な措置をとる。

④ リスク管理体制の状況

当社では、各種事業を推進する際に、取締役会を最高意思決定機関として、投資委員会や経営会議等の各種重要会議体において市場環境、競合状況等の事業環境を把握し、商品・サービスの品質や価格などの分析を通じて事業リスク等を勘案した上で適切な経営判断を行うための体制を決議規程や業務分掌の整備等を通じて構築しています。事業の推進にあたり、投融資も積極的に活用しているため、投資委員会、経営会議、取締役会等において採算性、収益性等から投資リスクを多面的に分析し、十分に審議した上で実行しています。また、実行後に関しては、所管部署においてリスクの内容や影響度について定期的に観察し、報告を行っています。

近年特にその重要度が増しつつある情報漏洩リスクに対しては、情報セキュリティ確保のための専門部署を設置し、個人情報および情報資産に関する保護、管理についての体制を構築しています。コンプライアンスに関しては、行動規範やマニュアルを制定し、所管部署が役職員を中心に教育・啓蒙活動を行い、関連法規等の遵守を促す体制を構築しています。

⑤ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

⑥ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会が定めた年間監査計画に基づき実施された監査結果および内部監査室の年間監査計画に基づいて実施された監査結果について、監査役会と内部監査室は適宜、相互に報告を行い、情報交換をしています。また、監査役監査、内部監査のそれぞれの監査の過程において発見された事項については、相互に情報交換を行い、取締役、その他の執行機関に対して、業務改善等に関する提言を監査役と内部監査室が連携し、もしくは個別に行なっています。

当社は会計監査人設置会社であり、あらた監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査役、内部監査室および監査法人は相互に連携をとり、監査結果報告会等を開催するなどして情報の共有を行い、三様監査の実効性を高めております。

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査は、中央青山監査法人が実施しておりましたが、2006年5月10日に金融庁より、同年7月1日から8月31日までを期間とする監査業務の停止処分を受けております。このため、同法人は会社法第337条第3項第1号の規定により、同年7月1日に会計監査人の資格を失いましたので、退任いたしました。監査役会は、会社法第346条第4項に基づき、一時会計監査人の候補者を検討いたしました結果、2006年7月25日付にて、あらた監査法人を選任しております。

2006年度においてあらた監査法人による監査業務に従事している公認会計士は岩尾健太郎および善場秀明の2名、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他3名となっております。各監査役は、監査法人より、年間の監査計画、実施した監査手続の概要、監査実施結果、会計上の主要検討事項ならびに内部統制に関する事項等について報告を受け、四半期ごと意見交換等を行っております。また、監査法人からは年2回書面による監査結果報告書の提出を受けており、各監査役はその報告内容について、取締役または取締役会に対し報告を行ない、指摘された事項に関する業務改善の勧告を行っております。

⑧ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は、当社の事業展開において有益な助言を得られるとともに、それらの知見や経験に基づき当社の経営や事業の妥当性について監督できる能力があるものと判断できる者を選任いただけるよう候補者を選定しています。

当社の社外取締役は、弁護士として主に会社のファイナンスやコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスに関わる業務を経験してきており、今般の会社法施行に伴い、コーポレート・ガバナンスの観点から当社の業務

執行の妥当性について監督できる知見と能力があるものと判断した者を1名選定しております。

社外監査役は、当社の業務内容ならびに取締役の業務執行について理解する能力があります。また、各監査役は、いずれも会計または財務およびそれらを支えるシステムに関連する知識を有していることから、客観的で有効な監査を実施できる能力と経験を備えていると判断した者を選定しています。

1名（常勤監査役）は、親会社であるソニー㈱を経てソニーグループ全体のシステム関係を統括する子会社の社長およびソニー㈱監査部にてソニーグループ全体の監査を担当していた者であり、ソニー㈱の100%子会社でクレジット、カード、リース、レンタル、融資等の業務を営んでいる㈱ソニーファイナンスインターナショナルにおいて、同社のインフォメーション&システムインテグレーションおよび経営業務部を担当し、統括している者を1名（非常勤監査役）、前職ならびに現職において、金融機関における代表者として、コーポレート・ガバナンス、特に内部統制に関してマネジメントとして関わっている者を1名（非常勤監査役）選定しております。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

2006年6月22日開催の第11期定時株主総会で定款を変更し、取締役の責任免除、社外取締役の責任限定契約、監査役の責任免除および社外監査役の責任限定契約の規定を設けています。また、これに基づき、社外取締役である石黒美幸ならびに社外監査役である吉野美知夫、青沼克明および相内泰和の4氏は、それぞれ、当社との間で責任限定契約を締結しています。

（社外取締役の責任限定契約）

会社法第423条第1項に基づき当社に対して損害賠償責任を負う場合において、当該社外取締役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、200万円または会社法第425条第1項において定義される最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

（社外監査役の責任限定契約）

会社法第423条第1項に基づき当社に対して損害賠償責任を負う場合において、当該社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、200万円または会社法第425条第1項において定義される最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

⑩ 役員報酬および監査報酬の内容

当社の役員報酬は、社内取締役に対する報酬は960万円、社外取締役に対する報酬は300万円、社外監査役に対する報酬は110万円です。また、2006年度の監査法人に対する監査報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が中央青山監査法人100万円、あらた監査法人が210万円です。なお、あらた監査法人には公認会計士法第2条第1項以外の非監査業務として、親会社の米国企業改革法(SOX法)に係る内部統制監査の一環として合意された業務の対価(500万円)、および株式上場のためのアドバイザー・サービス業務の対価(0万円)を支払っております(いずれも立替経費および関連消費税等は含んでおりません。)

(2) 親会社等の企業グループにおける当社グループの位置付けその他の当社グループと親会社等との関係

① ソニーグループ内における当社との競合について

現在、国内においてソニーグループ内で広く一般にインターネット接続事業ならびにポータル事業を営んでいるのは当社のみであり、当社は今後とも両事業全般の強化に積極的に取り組んでまいります。

また、ソニー㈱およびソニーグループにおけるエレクトロニクス、ゲーム、エンタテインメント、金融サービスのそれぞれの事業分野における優位性と、当社の事業分野における優位性とを組み合わせることで当社の今後の事業展開にプラスの相乗効果がもたらされる可能性があります。

また、ソニー㈱は、昨今のインターネット業界における事業環境の変化のスピードに鑑み、当社がより独立性を高め、独自の運営形態・成長戦略により、その企業価値を向上させていくことがグループ経営の観点からより望ましいとの考えのもと、当社普通株式を株式公開いたしました。

しかしながら、ソニーグループ内で当社の事業と直接競合する恐れや将来的に事業間の競合が発生する可能性のあるものとしては、以下のようなものがあります。

イ 電気通信事業の運営

ソニーグループにおいて、当社の接続事業と競合する可能性のある事業としては、ソニー㈱が運営する「bit-drive」事業（企業向けのインターネット接続サービス）があります。

当社は、個人向けの接続サービスを中心に個人事業者や中小規模の事業者向けに接続サービスを提供しているのに対し、ソニー㈱の運営する「bit-drive」事業は当初より法人向けの大規模なネットワーク接続サービスを提供しています。現在のところ、両社は対象となる顧客に応じて、事業の棲み分けを行うなどの協業を行っており、競合は発生していません。

ロ インターネットを利用したソニー製品の販売

当社は、インターネットを通じて販売することに合理性があり、かつ経済的なメリットを享受できる場合には、当社の持つ課金、決済、コールセンターなどの機能を利用してソニー製品の販売を行なう可能性があります。一方、ソニー(株)およびソニーグループでは、インターネットを通じたソニー製品のマーケティングや直接販売を行っています。ソニースタイル・ジャパン(株)による日本国内におけるインターネットを通じたソニー製品のマーケティング・販売および関連サービスの提供等の事業が当社事業と競合する可能性があります。当社に与える影響は限定的であると考えております。

ハ ソニーグループのコンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業で競合する可能性のあるものとしては、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(音楽関連事業、以下「SMEJ」という。)グループに所属するアーティストの楽曲を有料で配信する公式音楽配信サイトの「bitmusic(ビットミュージック)」等のコンテンツ配信事業を運営するSMEJの連結子会社である(株)ソニー・ミュージックネットワークがあります。

また、ソニーグループのイー・アイ・アイ(株)は、映像を中心としたコンテンツ配信を行っており、これらの事業は、当社事業と競合する部分もありますが、上記の会社が当社に対し、コンテンツを供給する場合もあり、競合による影響は限定的であると考えております。

② 人的関係について(従業員等)

当社の事業展開においては、創造性、技術力、実行力、管理能力等さまざまな能力を有する人材を確保する必要があります。しかしながら、インターネット関連ビジネスにおいては人材の流動性が高いこと、優秀な人材を適時に採用することは容易ではありません。そのため、当社ではソニーグループの人的資源を活用し、経営体質の強化と事業の拡大に資するため、これまで出向者を受け入れてきました。

なお、現在、当社の各部門を統括し、決裁権限を持つ者は、原則としてソニーグループ各社から当社に転籍しております。また、今後は原則的に新たな出向者の受け入れは行わず、転籍および出向解消等により、出向者数を限定的なものとする方針です。

③ 人的関係について(取締役、監査役)

取締役として、当社の株主で親会社であるソニー(株)より、同社財務部統括部長である栗原宏氏を選任しており、社外監査役は、親会社ならびに親会社の関連会社出身である吉野美知夫(常勤監査役)、(株)ソニーファイナンスインターナショナルより青沼克明(非常勤監査役)の3氏を選任しています。

なお、当社に対するソニーグループの出資比率が変更された場合には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

④ ソニー(株)の持株比率と特許の取り扱いについて

ソニー(株)においてその持株比率は、直接保有、間接保有分を含め、当面過半数が維持される見込みです。

しかしながら、なんらかの理由によりソニーグループの持株比率が過半数を割った場合、2005年10月1日に締結した「特許権に関するクロスライセンス契約」において、特許権についてソニー(株)の保有する広範な特許資産を利用することができなくなる可能性があります。他社の特許侵害回避や訴訟等への対応で費用が発生し、当社の事業運営に重大な支障を来す可能性があります。

一方で、ソニーグループの評判が何らかの理由で著しく損なわれた場合、それが当社に起因するものでなくても、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2006年6月22日開催の第11期定時株主総会において、商号を「ソネットエンタテインメント株式会社」に変更することを含む定款一部変更の件が承認されましたため、2006年10月1日に同商号に変更いたしました。

(3) 当社グループにおける子会社及び関連会社との関係

当社は、当社が株式持分を保有する子会社および関連会社と協働し、相乗効果を発揮するため、当社役員および従業員が、子会社および関連会社の役員を兼任し、また当社からの従業員の出向も行っております。

しかしながら、上場している子会社、当社が株式持分を保有する子会社および当社が支配的持分を有していない関連会社または、当社が現状で支配的持分を保有している子会社で、将来、支配的持分を保有しなくなった関連会社について、当社事業と子会社や関連会社の事業との間に競合が生じた場合やその他の事由により、当社事業において相乗効果が発揮または期待できない可能性があります。また、そのような場合には、当社事業の経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前事業年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

(3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)の財務諸表については、あらた監査法人の監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人(現:みずぎ監査法人)

当連結会計年度及び当事業年度 あらた監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			23,640		19,898	
2 受取手形及び売掛金			4,530		5,515	
3 たな卸資産			249		227	
4 繰延税金資産			488		652	
5 その他			1,412		941	
6 貸倒引当金			△69		△78	
流動資産合計			30,252	77.8	27,157	63.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		203		206		
減価償却累計額		90	113	164	41	
(2) 器具・備品		696		998		
減価償却累計額		482	214	559	439	
有形固定資産合計			327	0.8	481	1.1
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		1,178	
(2) ソフトウェア			2,099		2,045	
(3) 連結調整勘定			971		—	
(4) その他			176		910	
無形固定資産合計			3,246	8.4	4,134	9.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1		4,247		9,393	
(2) 長期貸付金			94		383	
(3) 敷金・保証金			665		1,157	
(4) 繰延税金資産			33		628	
(5) その他	*1		84		70	
(6) 貸倒引当金			△64		△259	
投資その他の資産 合計			5,060	13.0	11,374	26.3
固定資産合計			8,635	22.2	15,990	37.0
資産合計			38,887	100.0	43,147	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			3,313		3,693	
2 未払金			205		217	
3 未払費用			1,670		2,109	
4 未払法人税等			597		1,316	
5 賞与引当金			245		227	
6 ポイント引当金			205		283	
7 その他の引当金			14		8	
8 その他			884		697	
流動負債合計			7,137	18.3	8,555	19.8
II 固定負債						
1 退職給付引当金			130		280	
2 役員退職慰労引当金			73		51	
3 繰延税金負債			167		68	
4 その他			432		454	
固定負債合計			803	2.1	854	2.0
負債合計			7,940	20.4	9,410	21.8
(少数株主持分)						
少数株主持分			1,955	5.0	—	—
(資本の部)						
I 資本金	*3		7,965	20.5	—	—
II 資本剰余金			8,463	21.8	—	—
III 利益剰余金			12,251	31.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			303	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定			6	0.0	—	—
資本合計			28,991	74.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			38,887	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,965	18.5
2 資本剰余金		—	—	8,463	19.6
3 利益剰余金		—	—	14,456	33.5
株主資本合計		—	—	30,886	71.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	47	0.1
2 為替換算調整勘定		—	—	4	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	51	0.1
III 新株予約権		—	—	0	0.0
IV 少数株主持分		—	—	2,799	6.5
純資産合計		—	—	33,737	78.2
負債純資産合計		—	—	43,147	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			42,310	100.0		48,066	100.0
II 売上原価			25,105	59.3		27,824	57.9
売上総利益			17,205	40.7		20,242	42.1
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,329			1,509		
2 販売促進費		1,893			1,947		
3 販売手数料		1,335			1,333		
4 ロイヤルティ		446			376		
5 報酬・給与		2,641			2,723		
6 業務委託費		3,631			3,261		
7 通信費		479			442		
8 賃借料		798			904		
9 支払手数料		1,440			1,630		
10 減価償却費		443			457		
11 賞与引当金繰入額		164			164		
12 退職給付費用		22			20		
13 役員退職慰労引当金繰入額		24			19		
14 貸倒引当金繰入額		0			9		
15 ポイント引当金繰入額		60			93		
16 その他		1,851	16,561	39.2	2,009	16,903	35.2
営業利益			643	1.5		3,338	6.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		16			46		
2 受取配当金		5			6		
3 持分法による投資利益		259			10		
4 為替差益		—			25		
5 受取和解金		—			16		
6 ポイント引当金戻入益		—			15		
7 事務受託手数料		2			—		
8 その他		61	345	0.8	26	147	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		0			—		
2 固定資産除却損		69			137		
3 商品廃棄損		—			61		
4 リース中途解約金		11			14		
5 新株発行費		57			—		
6 その他		18	156	0.3	44	257	0.5
経常利益			832	2.0		3,229	6.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		17,812			2,075		
2 持分変動益		825			10		
3 貸倒引当金戻入益		53	18,691	44.1	54	2,140	4.5
VII 特別損失							
1 持分変動損		15			197		
2 投資有価証券評価損		66			21		
3 減損損失	*3	—			570		
4 本社移転関連費用	*4	—			300		
5 貸倒引当金繰入額		—			250		
6 退職給付費用		—			140		
7 固定資産臨時償却費	*1	96			17		
8 転籍一時金	*2	77	255	0.6	—	1,499	3.1
税金等調整前当期純利益			19,268	45.5		3,870	8.1
法人税、住民税及び事業税		7,722			1,624		
法人税等調整額		656	8,379	19.8	△635	988	2.1
少数株主利益			370	0.8		673	1.4
当期純利益			10,518	24.9		2,208	4.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,764
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		3,699	3,699
III 資本剰余金期末残高			8,463
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,733
II 利益剰余金増加高 当期純利益		10,518	10,518
III 利益剰余金期末残高			12,251

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (百万円)	7,965	8,463	12,251	28,681
連結会計年度中の変動額				
利益処分による役員賞与			△4	△4
当期純利益			2,208	2,208
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,204	2,204
2007年3月31日 残高 (百万円)	7,965	8,463	14,456	30,886

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日 残高 (百万円)	303	6	309	—	1,955	30,946
連結会計年度中の変動額						
利益処分による役員賞与						△4
当期純利益						2,208
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△256	△2	△258	0	843	585
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△256	△2	△258	0	843	2,790
2007年3月31日 残高 (百万円)	47	4	51	0	2,799	33,737

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,268	3,870
減価償却費		905	945
固定資産臨時償却費		96	17
のれん償却額		—	397
減損損失		—	570
連結調整勘定償却額		288	—
持分変動益		△825	△10
持分変動損		15	197
持分法による投資利益		△259	△10
投資有価証券評価損		66	21
投資有価証券売却益		△17,812	△2,075
新株発行費		57	—
賞与引当金の減少額		△7	△16
退職給付引当金の増加額		13	149
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		24	△21
貸倒引当金の増加(減少)額		△55	204
ポイント引当金の増加額		60	78
その他の引当金の増加(減少)額		10	△9
受取利息及び受取配当金		△21	△53
支払利息		0	—
為替差益		△7	△25
固定資産除却損		69	137
固定資産売却益		—	△2
本社移転関連費用		—	300
売上債権の増加額		△693	△891
たな卸資産の(増加)減少額		△36	21
その他流動資産の(増加)減少額		△490	407
仕入債務の増加額		727	370
未払費用の増加(減少)額		△328	39
その他流動負債の減少額		△49	△174
役員賞与の支払額		—	△12
その他		0	4
小計		1,017	4,434

		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		21	53
利息の支払額		△0	—
法人税等の支払額		△9,292	△945
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,254	3,541
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△6,000	△329
投資有価証券の取得による支出		△1,468	△5,835
投資有価証券の売却による収入		18,518	1,917
有形固定資産の取得による支出		△198	△308
有形固定資産の売却による収入		9	13
無形固定資産の取得による支出		△1,332	△1,723
無形固定資産の売却による収入		—	0
敷金・保証金の支払による支出		△327	△538
敷金・保証金の返還による収入		103	47
長期前払費用の支払による支出		△22	△14
新規連結子会社の株式取得による支出	*2	△237	△791
新規連結子会社の株式取得による収入	*2	30	—
子会社株式取得による支出		—	△66
貸付けによる支出		△323	△361
貸付金の回収による収入		86	323
その他投資の取得による支出		△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,837	△7,667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
子会社の増資による収入		—	29
株式の発行による収入		6,375	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,375	29
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		41	21
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		7,000	△4,074
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,640	17,640
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	17,640	13,565

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、ソネットスポーツ・ドットコム(株)、スカイゲート(株)、ソネット・エムスリー(株)、So-net M3 USA Corporation、Medi C&C Co., Ltd.、(株)ゼータ・ブリッジ、(株)ウェブポケットの7社です。</p> <p>なお、Medi C&C Co., Ltd.、(株)ゼータ・ブリッジ、(株)ウェブポケットは当連結会計年度において新たに株式を取得して子会社となったことから、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は、スカイゲート(株)、ソネット・エムスリー(株)、So-net M3 USA Corporation、MDLinx, Inc.、Medi C&C Co., Ltd.、(株)ゼータ・ブリッジ、ソネットキャピタルパートナーズ(株)、ソネットキャピタルパートナーズA投資事業有限責任組合の8社です。</p> <p>なお、MDLinx, Inc.は当連結会計年度において新たに株式を取得し、ソネットキャピタルパートナーズ(株)、およびソネットキャピタルパートナーズA投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において新たに出資設立をして子会社となったことから、連結の範囲に含めています。</p> <p>また、(株)ウェブポケットは、当連結会計年度において当社と合併し、ソネットスポーツ・ドットコム(株)は、2007年1月29日に清算終了していません。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は、(株)レーベルゲート、(株)ディー・エヌ・エー、(株)Sentivision、(株)エニグモの4社です。</p> <p>なお、(株)Sentivision、(株)エニグモは当連結会計年度において新たに株式を取得して関連会社となったことから、持分法を適用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社は、(株)ディー・エヌ・エー、テレビポータルサービス(株)、(株)Sentivision、(株)エニグモ、(株)ゲームポット、(有)ADSグローバルパートナーズの6社です。</p> <p>なお、(有)ADSグローバルパートナーズは当連結会計年度において重要性が増したことから、テレビポータルサービス(株)は当連結会計年度において新たに出資設立をして関連会社となったことから、(株)ゲームポットは当連結会計年度において新たに株式を取得して関連会社となったことから、持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>また、(株)レーベルゲートは、当連結会計年度において株式譲渡し、持分法の適用範囲から除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社(有)ADSグローバルパートナーズは、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用しています。</p> <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>なお、Medi C&C Co., Ltd.は、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更しています。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、MDLinx, Inc.の連結決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、MDLinx, Inc.については、連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用しています。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(i) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>市場価格のない有価証券 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>(ii) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(iii) 仕掛品および番組勘定 個別法による原価法</p> <p>(iv) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(i) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>市場価格のない有価証券 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>(ii) 商品 同左</p> <p>(iii) 仕掛品および番組勘定 同左</p> <p>(iv) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(i) 有形固定資産 主として定率法を採用しています。一部の海外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、有形固定資産について、利用可能期間を勘案して、随時耐用年数の見直しを行っています。</p> <p>(ii) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）にもとづく定額法、その他の無形固定資産については経済的見積耐用年数にもとづく定額法を採用しています。 なお、無形固定資産について、利用可能期間を勘案して、随時耐用年数の見直しを行っています。</p>	<p>(i) 有形固定資産 同左</p> <p>(ii) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(i) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ii) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しています。</p> <p>(iii) ポイント引当金 販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績にもとづき、連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>(iv) 売上割戻引当金 連結子会社の一部は、将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。</p>	<p>(i) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ii) 賞与引当金 同左</p> <p>(iii) ポイント引当金 同左</p> <p>(iv) 売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(V) 退職給付引当金 当社においては従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、一部の海外連結子会社においては、現地国の法令にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(vi) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(V) 退職給付引当金 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を、一部の海外連結子会社においては、現地国の法令にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（7年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 当社は退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっていましたが、当連結会計年度末から原則法による算定方法に変更しています。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より従業員数の合計が300名を超過したため、年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものです。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額140百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>(vi) 役員退職慰労引当金 同左 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(i) ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務に対して、振当処理の要件を充たす為替予約について、振当処理を行っています。</p> <p>(ii) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(iii) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(iv) ヘッジ方針 為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っています。</p> <p>(v) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しています。</p>	<p>—————</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(i) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(ii) 連結納税制度からの離脱 当社および連結子会社の一部は当社の株式公開により、ソニー㈱の完全子会社ではなくなったことから、2005年12月20日をもって、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱しました。</p>	<p>(i) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ii) —————</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、20年以内の合理的な年数で償却しています。</p>	<p>—————</p>
7 のれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で償却しています。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しています。</p>	<p>—————</p>
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期が到来する短期投資からなっています。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。なお、従来の資本の部に相当する金額は30,937百万円です。</p> <p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」および無形固定資産の「その他」に含まれる営業権(52百万円)については、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外損益の「その他」に含めていました「為替差損益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」の金額は7百万円です。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記していました「事務受託手数料」(当連結会計年度は表示単位未満の金額)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と掲記しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2006年3月31日)	当連結会計年度 (2007年3月31日)
<p>*1 関係会社に対するもの 投資有価証券(株式) 3,002百万円 その他(出資金) 1百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行借入金に対する保証 40百万円</p> <p>*3 当社の発行済株式数は普通株式255,520株です。</p>	<p>*1 関係会社に対するもの 投資有価証券(株式) 6,191百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行借入金に対する保証 19百万円</p> <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>*1 固定資産臨時償却費は器具・備品0百万円およびソフトウェア96百万円によるものです。</p> <p>*2 転籍一時金は、当社への出向者が当社へ転籍した際に支給したものです。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>*1 固定資産臨時償却費はソフトウェア15百万円および長期前払費用2百万円によるものです。</p> <p>—————</p> <p>*3 個別財務諸表上関係会社株式等を減損処理したことにより、のれん等の未償却残高を減損したものです。</p> <p>*4 本社移転関連費用は本社移転決定にともなう原状回復費205百万円、固定資産臨時償却費65百万円(建物51百万円、器具・備品14百万円)、および仲介手数料30百万円です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	255,520	—	—	255,520
合計	255,520	—	—	255,520
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
親会社	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社 (ソネット・エ ムスリー(株))	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	0
合計		—	—	—	—	—	0

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月10日 取締役会	普通株式	587	利益剰余金	2,300	2007年3月31日	2007年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																								
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,640百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,640百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,640百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,000百万円	現金及び現金同等物	17,640百万円	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,898百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,332百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,565百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,898百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,332百万円	現金及び現金同等物	13,565百万円																												
現金及び預金勘定	23,640百万円																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,000百万円																																								
現金及び現金同等物	17,640百万円																																								
現金及び預金勘定	19,898百万円																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,332百万円																																								
現金及び現金同等物	13,565百万円																																								
<p>*2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにMedi C&C Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにMedi C&C Co., Ltd. 株式の取得価額とMedi C&C Co., Ltd. 取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△233</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>Medi C&C Co., Ltd. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292</td> </tr> <tr> <td>Medi C&C Co., Ltd. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td> </tr> <tr> <td>差引: Medi C&C Co., Ltd. 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	323	固定資産	77	連結調整勘定	133	流動負債	△6	固定負債	△4	少数株主持分	△233	為替換算調整勘定	4	Medi C&C Co., Ltd. 株式の取得価額	292	Medi C&C Co., Ltd. 現金及び現金同等物	319	差引: Medi C&C Co., Ltd. 取得による収入	26	<p>*2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにMDLinx, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにMDLinx, Inc. 株式の取得価額とMDLinx, Inc. 取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△206</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>MDLinx, Inc. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009</td> </tr> <tr> <td>MDLinx, Inc. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td> </tr> <tr> <td>差引: MDLinx, Inc. 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△791</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	323	固定資産	73	のれん	818	流動負債	△206	為替換算調整勘定	△0	MDLinx, Inc. 株式の取得価額	1,009	MDLinx, Inc. 現金及び現金同等物	217	差引: MDLinx, Inc. 取得による支出	△791
	(百万円)																																								
流動資産	323																																								
固定資産	77																																								
連結調整勘定	133																																								
流動負債	△6																																								
固定負債	△4																																								
少数株主持分	△233																																								
為替換算調整勘定	4																																								
Medi C&C Co., Ltd. 株式の取得価額	292																																								
Medi C&C Co., Ltd. 現金及び現金同等物	319																																								
差引: Medi C&C Co., Ltd. 取得による収入	26																																								
	(百万円)																																								
流動資産	323																																								
固定資産	73																																								
のれん	818																																								
流動負債	△206																																								
為替換算調整勘定	△0																																								
MDLinx, Inc. 株式の取得価額	1,009																																								
MDLinx, Inc. 現金及び現金同等物	217																																								
差引: MDLinx, Inc. 取得による支出	△791																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>																
<p>(2) 株式の取得により新たに㈱ゼータ・ブリッジを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに㈱ゼータ・ブリッジ株式の取得価額と㈱ゼータ・ブリッジ取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△226</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td>㈱ゼータ・ブリッジ株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>㈱ゼータ・ブリッジ現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>差引：㈱ゼータ・ブリッジ取得による支出</td><td style="text-align: right;">△237</td></tr> </table>	流動資産	222	固定資産	25	連結調整勘定	385	流動負債	△226	固定負債	△17	㈱ゼータ・ブリッジ株式の取得価額	390	㈱ゼータ・ブリッジ現金及び現金同等物	152	差引：㈱ゼータ・ブリッジ取得による支出	△237	<p>(2) _____</p>
流動資産	222																
固定資産	25																
連結調整勘定	385																
流動負債	△226																
固定負債	△17																
㈱ゼータ・ブリッジ株式の取得価額	390																
㈱ゼータ・ブリッジ現金及び現金同等物	152																
差引：㈱ゼータ・ブリッジ取得による支出	△237																
<p>(3) 株式の取得により新たに㈱ウェブポケットを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに㈱ウェブポケット株式の取得価額と㈱ウェブポケット取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△97</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△313</td></tr> <tr><td>㈱ウェブポケット株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>㈱ウェブポケット現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>差引：㈱ウェブポケット取得による収入</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	流動資産	328	固定資産	66	連結調整勘定	315	流動負債	△97	固定負債	△313	㈱ウェブポケット株式の取得価額	300	㈱ウェブポケット現金及び現金同等物	303	差引：㈱ウェブポケット取得による収入	3	<p>(3) _____</p>
流動資産	328																
固定資産	66																
連結調整勘定	315																
流動負債	△97																
固定負債	△313																
㈱ウェブポケット株式の取得価額	300																
㈱ウェブポケット現金及び現金同等物	303																
差引：㈱ウェブポケット取得による収入	3																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)					当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具・備品	3,309	2,087	24	1,197	器具・備品	2,292	1,462	9	820
ソフトウェア	1,683	998	407	277	ソフトウェア	1,399	773	220	405
合計	4,993	3,085	432	1,475	合計	3,691	2,236	229	1,225
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内	896百万円				1年内	666百万円			
1年超	1,057百万円				1年超	772百万円			
合計	1,953百万円				合計	1,438百万円			
リース資産減損勘定の残高	432百万円				リース資産減損勘定の残高	229百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料	1,123百万円				支払リース料	990百万円			
リース資産減損勘定の取崩額	127百万円				リース資産減損勘定の取崩額	200百万円			
減価償却費相当額	1,059百万円				減価償却費相当額	937百万円			
支払利息相当額	47百万円				支払利息相当額	44百万円			
減損損失	-百万円				減損損失	-百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内	0百万円				1年内	0百万円			
1年超	0百万円				1年超	-百万円			
合計	1百万円				合計	0百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(2006年3月31日現在)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107	619	511
	小計	107	619	511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	小計	0	0	△0
合計		108	619	511

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
20	16	—

- 6 時価評価されていない有価証券の主な内容

保有目的	内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	市場価格のない株式	525
	投資事業有限責任組合	99
合計		624

当連結会計年度（2007年3月31日現在）

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46	230	184
	小計	46	230	184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,064	1,035	△29
	小計	1,064	1,035	△29
合計		1,111	1,265	154

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
51	41	—

- 6 時価評価されていない有価証券の主な内容

保有目的	内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	市場価格のない株式	709
	投資事業有限責任組合	125
合計		835

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社および関係会社の一部では、外貨建金銭債務の支払に際し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするため、ソニーグループの為替集中スキームを利用していましたが、当社の株式公開に伴い、2005年11月30日をもって、その利用を終了しました。このため、当連結会計年度末において、記載すべきデリバティブ取引はありません。</p> <p>上記スキームは、ソニー(株)およびSony Global Treasury Services Plc. が当社グループの外貨建金銭債務の支払を代行し、両社と当社グループの間は両社が毎月設定する固定為替レートで換算された円金額によって決済することにより、外貨建金銭債務に関するキャッシュ・フロー変動リスクを両社に集中させるものです。当社グループは当該スキームを為替予約取引として利用しており、外貨建金銭債務額や支払先、支払期日の両社への通知および管理は、社内の取引権限に従い各経理担当部門において行なっています。当該スキームを利用した投機的な取引は行なっていません。</p> <p>なお、当該外貨建金銭債権債務に対して振当処理を行なっており、ヘッジ有効性の判定はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較していません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、当社で退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社で現地国の法令にもとづく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="159 537 718 627"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは退職給付会計基準の適用に当り、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 当社グループは、退職給付会計基準の適用に当り、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。また、一部の海外連結子会社においては、現地国の法令にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>当連結会計年度においては、期首退職給付引当金残高110百万円に新規連結子会社による増加額4百万円を加算した額から退職一時金制度に係る当期退職給付額15百万円を支給し、当期の退職給付引当金繰入額として29百万円を計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	130百万円	退職給付引当金	130百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、当社で退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社で現地国の法令にもとづく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="813 537 1372 627"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>280百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="813 806 1372 963"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 簡便法から原則法への変更に 更による費用処理額</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、当連結会計年度末から退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しています。したがって、「(1)勤務費用」は、簡便法により計算されたものであります。</p> <p>当連結会計年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額を「(2)簡便法から原則法への変更による費用処理額」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="813 1276 1372 1456"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率 (%)</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年 数 (年)</td> <td>7</td> </tr> </table>	退職給付債務	280百万円	退職給付引当金	280百万円	(1) 勤務費用	29百万円	(2) 簡便法から原則法への変更に 更による費用処理額	140百万円	計	169百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	(2) 割引率 (%)	1.8	(3) 数理計算上の差異の処理年 数 (年)	7
退職給付債務	130百万円																				
退職給付引当金	130百万円																				
退職給付債務	280百万円																				
退職給付引当金	280百万円																				
(1) 勤務費用	29百万円																				
(2) 簡便法から原則法への変更に 更による費用処理額	140百万円																				
計	169百万円																				
(1) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																				
(2) 割引率 (%)	1.8																				
(3) 数理計算上の差異の処理年 数 (年)	7																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 その他 0百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ソネット・エムスリー(株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社子会社取締役 2名	同社監査役 1名 同社使用人 20名	同社子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,600株	普通株式 396株	普通株式 342株
付与日	2004年6月11日	2004年11月2日	2005年2月21日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社もしくは同社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社もしくは同社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社もしくは同社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	2004年6月11日 ～2006年6月30日	2004年11月2日 ～2006年11月10日	2005年2月21日 ～2007年2月20日
権利行使期間	2006年7月1日 ～2014年5月31日 ただし権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	2006年11月11日 ～2014年5月31日 ただし権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	2007年2月21日 ～2014年5月31日 ただし権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社使用人 8名	同社取締役 1名 同社使用人 1名	同社使用人 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 96株	普通株式 12株	普通株式 8株
付与日	2005年5月13日	2005年8月29日	2005年11月21日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社もしくは同社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社もしくは同社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社もしくは同社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	2005年5月13日 ～2007年5月12日	2005年8月29日 ～2007年8月28日	2005年11月21日 ～2007年11月20日
権利行使期間	2007年5月13日 ～2014年5月31日 ただし権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	2007年8月29日 ～2015年5月31日 ただし権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	2007年11月21日 ～2015年5月31日 ただし権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社使用人 32名	同社子会社取締役 1名 同社使用人 5名	同社子会社取締役 1名 同社使用人 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 920株	普通株式 90株	普通株式 44株
付与日	2006年3月22日	2006年4月24日	2007年1月26日
権利確定条件	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、同社もしくは同社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、同社もしくは同社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、同社もしくは同社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	2006年3月22日 ～2008年3月21日	2006年4月24日 ～2008年4月23日	2007年1月26日 ～2009年1月24日
権利行使期間	2008年3月22日 ～2015年5月31日 ただし権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	2008年4月24日 ～2015年5月31日 ただし権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	2009年1月25日 ～2016年5月31日 ただし権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。

株ゼータ・ブリッジ

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社使用人 5名	同社使用人 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 900株	普通株式 30株
付与日	2006年4月28日	2006年9月29日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	2008年3月22日 ～2016年3月21日	2008年3月22日 ～2016年3月21日
権利行使条件	<p>①権利行使時において、同社もしくは同社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。ただし任期満了による退任または定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。</p> <p>②権利行使期間中で、且つ同社が株式上場もしくは公開している場合に権利を行使できます。</p> <p>③行使日の前日の証券取引所における同社株式の終値が1株あたりの行使金額を上回る場合に権利を行使できます。</p> <p>④一暦年間に割当を受けた新株予約権総数の1/3を超えない株数の権利を行使できるものとします。</p> <p>⑤新株予約権の譲渡・質入その他の処分は認めません。</p>	<p>①権利行使時において、同社もしくは同社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。ただし任期満了による退任または定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。</p> <p>②権利行使期間中で、且つ同社が株式上場もしくは公開している場合に権利を行使できます。</p> <p>③行使日の前日の証券取引所における同社株式の終値が1株あたりの行使金額を上回る場合に権利を行使できます。</p> <p>④一暦年間に割当を受けた新株予約権総数の1/3を超えない株数の権利を行使できるものとします。</p> <p>⑤新株予約権の譲渡・質入その他の処分は認めません。</p>

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2007年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数
ソネット・エムスリー(株)

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	9,042	330	342	90	12
付与	—	—	—	—	—
失効	—	12	—	—	4
権利確定	2,874	150	24	—	—
未確定残	6,168	168	318	90	8
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	2,874	150	24	—	—
権利行使	840	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	2,034	150	24	—	—

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	8	920	—	—
付与	—	—	90	44
失効	—	54	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	8	866	90	44
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

㈱ゼータ・ブリッジ

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	900	30
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	900	30
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

ソネット・エムスリー㈱

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格 (円)	35,567	172,942	190,202	408,500	378,325
行使時平均株価 (円)	441,350	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利行使価格 (円)	490,000	561,150	547,546	455,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	237,818

㈱ゼータ・ブリッジ

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	0

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第9回新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

ソネット・エムスリー(株)

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

②主な基礎数値及び見積方法

		第9回新株予約権
株価変動性	(注1)	63.8%
予想残存期間	(注2)	4.7年
予想配当	(注3)	—
無リスク利率	(注4)	1.18%

(注) 1 同社株式は2004年9月15日以前は非上場であり店頭登録もしていなかったため、2004年9月16日から2007年1月26日の株価実績に基づき算定しています。

2 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

3 過去に配当実績がないため、配当率は0としています。

4 予想残存期間を考慮し、5年もの国債の利回りを利用しています。

(株)ゼータ・ブリッジ

2006年度に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

①株式の評価額 2007年3月31日時点の1株当たり純資産額による評価額 0円

②新株予約権の行使時の払込金額 50,000円

付与時点で算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回っているため単位当たりの本源的価値はゼロとしています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは、退職等により勤務条件を満たさない可能性を見積るのが現状困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

パーチェス法適用関係

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	MDLinx, Inc.
被所得企業の事業の内容	医療従事者向けウェブサイトの運営
企業結合を行った主な理由	米国における事業展開のため
企業結合日	2006年6月1日
企業結合の法的形式	当社子会社So-net M3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	MDLinx, Inc.
取得した議決権比率	100.0%

(注) 当社が議決権の58.7%を保有するソネット・エムスリー(株)の100%子会社So-net M3 USA Corporationによる間接所有です。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 2006年6月1日 至 2007年3月31日

3 被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価	1,009百万円	
取得原価の内訳	株式取得費用	980百万円
	株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	28百万円

(注) 全て現金で支出しています。

4 発生したのれんの金額等

のれん	818百万円
発生原因	MDLinx, Inc.の今後の事業展開によって期待される将来の収益力およびその基盤となるMDLinx, Inc.の運営するサイトに登録している会員価値に関連して発生したものの。
償却方法および償却期間	のれんの償却については20年間で均等償却しています。

5 企業結合日に受入れた資産および引受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	323百万円
固定資産	73百万円
資産計	<u>397百万円</u>
流動負債	206百万円
負債計	<u>206百万円</u>

6 当該企業結合が連結会計年度の当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	5,790百万円
営業利益	2,510百万円
経常利益	2,613百万円
当期純利益	1,442百万円

- (注) 1 なお、上記金額にはオーナーシップの変更に伴って発生した一時的な費用(167百万円)が含まれています。
- 2 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
- 3 上記概算額の注記は、監査証明を受けていません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">922</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,340</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">354</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△167百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	922	投資有価証券評価損	442	関係会社株式評価損	96	貸倒引当金	216	賞与引当金	99	その他	563	繰延税金資産小計	2,340	評価性引当金	△1,741	繰延税金資産合計	598	繰延税金負債		有価証券評価差額金	△208	その他	△35	繰延税金負債合計	△243	繰延税金資産の純額	354	流動資産－繰延税金資産	488百万円	固定資産－繰延税金資産	33百万円	固定負債－繰延税金負債	△167百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,192</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>投資価額修正</td><td style="text-align: right;">△273</td></tr> <tr><td>持分法適用会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,212</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△68百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	926	投資有価証券評価損	446	関係会社株式評価損	737	貸倒引当金	130	ポイント引当金	115	賞与引当金	92	未払事業税	122	その他	620	繰延税金資産小計	3,192	評価性引当金	△1,448	繰延税金資産合計	1,743	繰延税金負債		投資価額修正	△273	持分法適用会社留保利益	△181	その他	△75	繰延税金負債合計	△530	繰延税金資産の純額	1,212	流動資産－繰延税金資産	652百万円	固定資産－繰延税金資産	628百万円	固定負債－繰延税金負債	△68百万円
繰延税金資産																																																																															
税務上の繰越欠損金	922																																																																														
投資有価証券評価損	442																																																																														
関係会社株式評価損	96																																																																														
貸倒引当金	216																																																																														
賞与引当金	99																																																																														
その他	563																																																																														
繰延税金資産小計	2,340																																																																														
評価性引当金	△1,741																																																																														
繰延税金資産合計	598																																																																														
繰延税金負債																																																																															
有価証券評価差額金	△208																																																																														
その他	△35																																																																														
繰延税金負債合計	△243																																																																														
繰延税金資産の純額	354																																																																														
流動資産－繰延税金資産	488百万円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	33百万円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△167百万円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
税務上の繰越欠損金	926																																																																														
投資有価証券評価損	446																																																																														
関係会社株式評価損	737																																																																														
貸倒引当金	130																																																																														
ポイント引当金	115																																																																														
賞与引当金	92																																																																														
未払事業税	122																																																																														
その他	620																																																																														
繰延税金資産小計	3,192																																																																														
評価性引当金	△1,448																																																																														
繰延税金資産合計	1,743																																																																														
繰延税金負債																																																																															
投資価額修正	△273																																																																														
持分法適用会社留保利益	△181																																																																														
その他	△75																																																																														
繰延税金負債合計	△530																																																																														
繰延税金資産の純額	1,212																																																																														
流動資産－繰延税金資産	652百万円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	628百万円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△68百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の修正</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>持分法関係</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>IT促進税制にかかる税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当金の増加	3.9	連結調整勘定償却	0.6	関係会社株式売却益の修正	1.4	持分法関係	△2.3	IT促進税制にかかる税額控除	△0.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">△28.2</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の修正</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>持分法適用会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>持分法関係</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果調整差異</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>IT促進税制にかかる税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当金の減少	△28.2	のれん償却	4.3	関係会社株式売却益の修正	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	持分法適用会社留保利益	2.4	持分法関係	3.5	未実現利益消去に係る税効果調整差異	0.5	IT促進税制にかかる税額控除	△1.9	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5																																				
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当金の増加	3.9																																																																														
連結調整勘定償却	0.6																																																																														
関係会社株式売却益の修正	1.4																																																																														
持分法関係	△2.3																																																																														
IT促進税制にかかる税額控除	△0.9																																																																														
その他	0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当金の減少	△28.2																																																																														
のれん償却	4.3																																																																														
関係会社株式売却益の修正	1.0																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																														
持分法適用会社留保利益	2.4																																																																														
持分法関係	3.5																																																																														
未実現利益消去に係る税効果調整差異	0.5																																																																														
IT促進税制にかかる税額控除	△1.9																																																																														
その他	2.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

当社グループは、ネットワークサービス関連事業に特化しているため単一のセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソニー(株)	東京都品川区	624,124	製造業	(被所有) 直接 45.6 間接 14.5	兼任 1名	サーバ・ハウジングサービス、新規入会者獲得協力、特許権・商標権実施使用許諾、出向者の受入等	ロイヤルティの支払 (注1)	339	未払費用	45
								出向者給与の支払 (注2)	1,045	未払費用	87

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ロイヤルティの料率については、ソニー(株)からの条件提示を基に、交渉の上締結した契約にもとづいています。
- 2 ソニー(株)との間の出向に関する覚書にもとづき、ソニー(株)で発生した実費を支払っています。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867	総合リース業	(被所有) 直接 14.5	兼任 2名	カード支払時等の債権回収代行および債権譲渡、器具・備品等のリース等	債権回収代行、債権譲渡(注1)	31,474	売掛金	3,269
								支払手数料(注1)	1,036	-	-
								設備等のリース取引(注2)	986	未払費用	25
	Sony Global Treasury Services Plc.	イギリス ロンドン	百万米ドル 8	関係会社向け金融サービス	なし	なし	預け金の預入	預け金の払戻(注3)	6,779 (注4)	預け金	-
							利息の受取(注3)	6	-	-	

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 手数料の料率については、市場価格を勘案し、(株)ソニーファイナンスインターナショナルからの条件提示を基に、毎期交渉の上、決定しています。
- 2 リース取引については、(株)ソニーファイナンスインターナショナルの大口顧客と同様の条件によっています。
- 3 預け金について、預入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- 4 預け金の払戻は、短期での預入、払戻を繰り返しているため、当該取引金額は、前期末残高との差額で表示しています。

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソニー(株)	東京都港区	626,907	製造業	(被所有) 直接 45.6 間接 12.6	兼任 1名	サーバ・ハウジングサービス、特許権実施使用許諾、商標権実施使用許諾(注4)、出向者の受入等	ロイヤルティの支払(注1)	191	未払費用	12
								出向者給与の支払(注2)	616	未払費用	58
								商標権譲受(注3)	775	-	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ロイヤルティの料率については、ソニー(株)からの条件提示を基に、交渉の上締結した契約にもとづいています。
- 2 ソニー(株)との間の出向に関する覚書にもとづき、ソニー(株)で発生した実費を支払っています。
- 3 ソニー(株)が保有していた当社商標「So-net」、「Smash」を第三者機関が算定した価額に基づき、ソニー(株)と交渉した結果、当社が譲受けました。
- 4 従来、ソニー(株)との間で商標使用許諾契約を締結していましたが、2006年10月に当該商標を買い取ったため、2007年3月31日現在において当該取引はありません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867	総合リース業	(被所有) 直接 12.6	兼任 1名	カード支払時等の債権回収代行および債権譲渡、器具・備品等のリース等	債権回収代行、債権譲渡(注1)	36,500	売掛金	3,854
								支払手数料(注1)	1,214	-	-
								設備等のリース取引(注2)	770	未払費用	0

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 手数料の料率については、市場価格を勘案し、(株)ソニーファイナンスインターナショナルからの条件提示を基に、毎期交渉の上、決定しています。
- 2 リース取引については、(株)ソニーファイナンスインターナショナルの大口顧客と同様の条件によっています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり純資産額	113,442円 74銭	121,075円 56銭
1株当たり当期純利益金額	43,604円 84銭	8,644円 70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円 一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	8,512円 65銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,518	2,208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	4	－
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(4)	(ー)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,513	2,208
普通株式の期中平均株式数 (株)	241,109	255,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	－	33
(うち関係会社の潜在株式調整額)	－	(33)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			17,545		14,476	
2 受取手形			—		1	
3 売掛金			4,033		4,643	
4 商品			123		114	
5 番組勘定			71		62	
6 仕掛品			1		8	
7 貯蔵品			14		3	
8 前払費用			248		321	
9 繰延税金資産			311		465	
10 短期貸付金			72		73	
11 関係会社短期貸付金			1,205		—	
12 未収入金			617		287	
13 その他			6		4	
14 貸倒引当金			△1,010		△77	
流動資産合計			23,242	78.8	20,384	61.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		169		172		
減価償却累計額		88	81	155	16	
(2) 器具・備品		583		847		
減価償却累計額		425	157	456	390	
有形固定資産合計			239	0.8	407	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		236	
(2) 営業権		263		—	
(3) 特許権		7		4	
(4) 商標権		10		747	
(5) ソフトウェア		1,978		1,953	
(6) ソフトウェア仮勘定		84		151	
(7) 電話加入権		1		0	
無形固定資産合計		2,345	8.0	3,093	9.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		649		1,180	
(2) 関係会社株式		2,292		4,961	
(3) 関係会社出資金		1		—	
(4) 関係会社社債		—		1,100	
(5) 長期貸付金		94		23	
(6) 関係会社長期貸付金		—		430	
(7) 長期前払費用		80		54	
(8) 繰延税金資産		21		773	
(9) 敷金・保証金		586		1,047	
(10) その他		—		14	
(11) 貸倒引当金		△64		△259	
投資その他の資産合計		3,662	12.4	9,325	28.1
固定資産合計		6,247	21.2	12,827	38.6
資産合計		29,490	100.0	33,212	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	*1				
1 買掛金			2,982		3,526
2 未払金			97		216
3 未払費用			1,463		1,949
4 未払法人税等			15		513
5 未払消費税等			74		13
6 前受金			380		26
7 預り金			20		54
8 賞与引当金			210		199
9 ポイント引当金			54		41
10 その他		0		76	
流動負債合計		5,298	18.0	6,618	19.9
II 固定負債					
1 退職給付引当金			123		272
2 役員退職慰労引当金			73		51
3 その他			0		404
固定負債合計			196		728
負債合計			5,495		7,346
			18.6		22.1
(資本の部)					
I 資本金	*2		7,965	27.0	—
II 資本剰余金					
資本準備金			8,463		—
資本剰余金合計				8,463	28.7
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益			7,540		—
利益剰余金合計			7,540	25.6	—
IV その他有価証券評価差額 金			24	0.1	—
資本合計			23,994	81.4	—
負債・資本合計			29,490	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		7,965 24.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		8,463	
資本剰余金合計			—		8,463 25.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		9,453	
利益剰余金合計			—		9,453 28.4
株主資本合計			—		25,882 77.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			—		△16 △0.0
評価・換算差額等合計			—		△16 △0.0
純資産合計			—		25,865 77.9
負債純資産合計			—		33,212 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 事業収入		34,101			38,884		
2 商品売上		1,663	35,764	100.0	1,442	40,327	100.0
II 売上原価							
1 事業原価		20,239			23,545		
2 商品売上原価		1,415	21,654	60.5	1,084	24,629	61.1
売上総利益			14,109	39.5		15,697	38.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,191			1,344		
2 販売促進費		1,642			1,654		
3 販売手数料		1,309			1,295		
4 ロイヤルティ		446			376		
5 報酬・給与		2,175			2,042		
6 業務委託費		3,478			3,093		
7 通信費		451			403		
8 賃借料		720			757		
9 支払手数料		1,391			1,562		
10 減価償却費		433			427		
11 賞与引当金繰入額		147			147		
12 貸倒引当金繰入額		0			9		
13 退職給付費用		20			16		
14 役員退職慰労引当金繰入額		24			19		
15 ポイント引当金繰入額		21			2		
16 その他		1,518	14,971	41.9	1,580	14,731	36.5
営業利益又は営業損失 (△)			△861	△2.4		965	2.4
IV 営業外収益	*1						
1 受取利息		13			31		
2 受取配当金		5			6		
3 ポイント引当金戻入益		—			15		
4 受取コミッション		8			6		
5 事務受託手数料		2			4		
6 イベント協賛金		11			—		
7 その他		23	63	0.2	19	82	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1 固定資産除却損		68			136		
2 商品廃棄損		—			61		
3 リース中途解約金		11			14		
4 貸倒引当金繰入額	*1	329			—		
5 新株発行費		43			—		
6 引越費用		7			—		
7 その他		1	460	1.3	27	239	0.6
経常利益又は経常損失 (△)			△1,258	△3.5		808	2.0
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		18,435			1,862		
2 貸倒引当金戻入益		53			652		
3 投資有価証券売却益		16	18,506	51.7	—	2,515	6.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		66			11		
2 関係会社株式評価損		512			728		
3 投資事業組合損失	*4	—			339		
4 抱合せ株式消滅差損		—			43		
5 本社移転関連費用		—			300		
6 貸倒引当金繰入額	*1	—			250		
7 退職給付費用		—			140		
8 固定資産臨時償却費	*2	96			17		
9 転籍一時金	*3	77	752	2.1	—	1,831	4.5
税引前当期純利益			16,495	46.1		1,492	3.7
法人税、住民税及び事 業税		6,953			456		
法人税等調整額		643	7,596	21.2	△877	△420	△1.0
当期純利益			8,898	24.9		1,912	4.7
前期繰越損失(△)			△1,358			—	
当期未処分利益			7,540			—	

事業原価の内訳

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 通信回線使用料		9,429	46.6	12,698	53.9
2 情報提供料		1,208	6.0	1,175	5.0
3 報酬・給与		716	3.6	711	3.0
4 業務委託費		3,244	16.0	2,786	11.9
5 賃借料		926	4.6	685	2.9
6 修繕費		510	2.5	519	2.2
7 減価償却費		407	2.0	442	1.9
8 賞与引当金繰入額		63	0.3	51	0.2
9 退職給付引当金繰入額		6	0.0	6	0.0
10 その他		3,726	18.4	4,467	19.0
合計		20,239	100.0	23,545	100.0

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価計算で
す。

(原価計算の方法)

同左

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 期首商品たな卸高		112	123		
II 当期商品仕入高		1,459	1,198		
合計		1,571	1,321		
III 期末商品たな卸高		123	114		
IV 他勘定振替高	*	32	122		
商品売上原価		1,415	1,084		

(注) * 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
販売促進費 (百万円)	4	9
商品廃棄損 (百万円)	0	50
営業外費用 (百万円)	—	37
その他 (百万円)	27	26
合計 (百万円)	32	122

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (2006年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			7,540
II 次期繰越利益			7,540

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
2006年3月31日残高 (百万円)	7,965	8,463	8,463	7,540	7,540	23,969
事業年度中の変動額						
当期純利益				1,912	1,912	1,912
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)						—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	1,912	1,912	1,912
2007年3月31日残高 (百万円)	7,965	8,463	8,463	9,453	9,453	25,882

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
2006年3月31日残高 (百万円)	24	24	23,994
事業年度中の変動額			
当期純利益			1,912
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△41	△41	△41
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△41	△41	1,871
2007年3月31日残高 (百万円)	△16	△16	25,865

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 市場価格のない有価証券 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 市場価格のない有価証券 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品および番組勘定 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品および番組勘定 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、有形固定資産について、利用可能期間を勘案して、随時耐用年数の見直しを行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均等償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）、その他の無形固定資産については経済的見積耐用年数にもとづく定額法を採用しています。 なお、無形固定資産について、利用可能期間を勘案して、随時耐用年数の見直しを行っています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 のれんについては、5年以内の合理的な年数で償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）、その他の無形固定資産については経済的見積耐用年数にもとづく定額法を採用しています。 なお、無形固定資産について、利用可能期間を勘案して、随時耐用年数の見直しを行っています。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しています。</p>	<p>同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しています。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績にもとづき、期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、期末自己都合要支給額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額を計上しています。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。 (追加情報) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法によっていましたが、当年度末から原則法による算定方法に変更しています。 この変更は、当年度より従業員数の合計が300名を超過したため、年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものです。 この変更に伴い、当年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額140百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務に対して、振当処理の要件を充たす為替予約について、振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っています。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しています。</p>	<p>—————</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度からの離脱 当社の株式公開によりソニー(株)の完全子会社ではなくなったことから、2005年12月20日をもって、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱しました。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) —————</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。なお、従来の資本の部に相当する金額は25,865百万円です。 (企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前年度において流動資産の「その他」に含めて表示していました「未収入金」は、金額的重要性が高まったため、当年度より流動資産に「未収入金」として区分掲記しています。なお、前年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は318百万円です。</p> <p>前年度において流動資産に区分掲記していました「親会社未収入金」は、金額的重要性が乏しいため、当年度より流動資産の「未収入金」に含めて表示しています。なお、当年度の流動資産の「未収入金」に含まれる「親会社未収入金」は13百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前年度において営業外収益の「その他」に含めていました「受取コミッション」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当年度より区分掲記しています。なお、前年度の「受取コミッション」の金額は3百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当年度から「のれん」と表示しています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2006年3月31日)	当事業年度 (2007年3月31日)
<p>*1 関係会社に対する資産・負債</p> <p style="padding-left: 40px;">前受金 376百万円</p> <p>*2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授権株式数 普通株式 942,080株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 255,520株</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の銀行借入金に対する保証 40百万円</p> <p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 40px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24百万円です。</p>	<p>*1 ــــــــــــــــ</p> <p>*2 ــــــــــــــــ</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の銀行借入金に対する保証 19百万円</p> <p>4 ــــــــــــــــ</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>*1 関係会社にかかる注記</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 329百万円</p> <p>*2 固定資産臨時償却費は、器具・備品0百万円およびソフトウェア96百万円によるものです。</p> <p>*3 転籍一時金は、当社への出向者が当社へ転籍した際に支出したものです。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>*1 関係会社にかかる注記</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 250百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">営業外収益 15百万円</p> <p>*2 固定資産臨時償却費は、ソフトウェア15百万円および長期前払費用2百万円によるものです。</p> <p>*3 ــــــــــــــــ</p> <p>*4 当社の子会社であるソネットキャピタルパートナーズA投資事業有限責任組合が保有する関係会社の株式にかかる評価損です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)					当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具・備品	3,161	2,013	—	1,147	器具・備品	2,167	1,416	—	751
ソフトウェア	315	191	0	123	ソフトウェア	919	615	181	123
合計	3,477	2,205	0	1,271	合計	3,087	2,031	181	874
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内	631百万円				1年内	546百万円			
1年超	674百万円				1年超	535百万円			
合計	1,306百万円				合計	1,082百万円			
リース資産減損勘定の残高	0百万円				リース資産減損勘定の残高	181百万円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料	975百万円				支払リース料	817百万円			
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円				リース資産減損勘定の取崩額	108百万円			
減価償却費相当額	919百万円				減価償却費相当額	774百万円			
支払利息相当額	42百万円				支払利息相当額	35百万円			
減損損失	—百万円				減損損失	—百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(2006年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	130	98,830	98,700
関連会社株式	145	31,912	31,766

当事業年度(2007年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	125	57,127	57,001
関連会社株式	2,732	37,487	34,755

(企業結合等関係)

当事業年度(自2006年4月1日至2007年3月31日)

共通支配下の取引等関係

1 企業結合の概要

結合当事企業	(株)ウェブポケット
事業の内容	オンライン上のデータストレージサービス
企業結合の法的形式	当社による吸収合併
取引の概要	ポータル事業の強化を目的として2006年6月1日付で当社は100%子会社(株)ウェブポケットを吸収合併しました。

2 実施した会計処理の概要

(1) 資産および負債の会計処理

当社は合併期日に以下の資産および負債を受入れています。

流動資産	235百万円
固定資産	63百万円
資産計	<u>298百万円</u>
流動負債	54百万円
固定負債	289百万円
負債計	<u>344百万円</u>

(2) のれんおよび増加資本の会計処理

当社の連結財務諸表上の(株)ウェブポケット株式の取得にかかるのれんの未償却残高302百万円を当社の個別財務諸表上ののれんとして引き継いでいます。

また、100%子会社である(株)ウェブポケットを吸収合併したため、合併により増加する株主資本はありません。なお、当社が保有していた(株)ウェブポケット株式の帳簿価額と(株)ウェブポケットから受入れた資産、負債およびのれんとの差額43百万円を抱合せ株式消滅差損として特別損失に計上しています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(1) 流動資産 (単位：百万円)	(1) 流動資産 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 400	貸倒引当金 24
賞与引当金 85	賞与引当金 81
たな卸資産評価損 25	ポイント引当金 16
その他 44	未払事業税 62
繰延税金資産小計 555	未払費用 108
評価性引当金 $\Delta 243$	その他 173
繰延税金資産合計 311	繰延税金資産小計 466
(2) 固定資産	評価性引当金 $\Delta 0$
繰延税金資産	繰延税金資産合計 465
税務上の繰越欠損金 359	(2) 固定資産
投資有価証券評価損 442	繰延税金資産
関係会社株式評価損 780	投資有価証券評価損 446
その他 207	関係会社株式評価損 1,029
繰延税金資産小計 1,788	退職給付引当金 110
評価性引当金 $\Delta 1,714$	貸倒引当金 105
繰延税金資産合計 74	減損損失 80
繰延税金負債	その他 112
連結納税離脱による調整額 $\Delta 35$	繰延税金資産小計 1,886
有価証券評価差額金 $\Delta 17$	評価性引当金 $\Delta 838$
繰延税金負債合計 $\Delta 52$	繰延税金資産合計 1,047
繰延税金資産の純額 21	繰延税金負債
	投資価額修正 $\Delta 273$
	有価証券評価差額金 $\Delta 0$
	繰延税金負債合計 $\Delta 273$
	繰延税金資産の純額 1,239
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
評価性引当金の増減 5.6	評価性引当金の増減 $\Delta 75.2$
営業権償却費 0.6	当期税額控除 $\Delta 4.9$
当期税額控除額 $\Delta 1.0$	のれん償却費 10.1
外形標準課税 $\Delta 0.4$	交際費 0.5
その他 0.9	住民税均等割 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 28.2$

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
1株当たり純資産額	93,905円22銭	1株当たり純資産額	101,228円 38銭
1株当たり当期純利益	36,906円30銭	1株当たり当期純利益	7,486円 64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,898	1,912
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,898	1,912
普通株式の期中平均株式数 (株)	241,109	255,520

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>						
<p>子会社との合併</p> <p>当社は、ポータル事業の強化を図るため、2006年6月1日をもって、100%子会社㈱ウェブポケットを吸収合併しました。</p> <p>事業内容 オンライン上のデータストレージサービス</p> <p>合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>財産の引継 合併期日において㈱ウェブポケットの資産・負債および権利義務一切を引き継ぎます。</p> <p>なお、㈱ウェブポケットの2006年5月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="347 817 710 922"> <tr> <td>資産合計</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>△45百万円</td> </tr> </table>	資産合計	298百万円	負債合計	344百万円	資本合計	△45百万円	<p>重要な子会社の株式売却</p> <p>当社は、2007年3月8日の取締役会において、子会社であるスカイゲート㈱株式のすべてを、関連会社である㈱ディー・エヌ・エーに売却する基本合意を決議し、2007年4月25日に売却を実行しました。</p> <p>売却の理由 スカイゲート㈱は、海外航空券販売を中心に、順調に売上を伸ばしてまいりましたが、昨今の旅行業界ならびにオンライン予約市場における競争環境の一層の激化に伴い、グループ経営の最適化の観点から、より集客を見込める㈱ディー・エヌ・エーに譲渡することといたしました。</p> <p>当該子会社のインターネットを利用した航空チケットを中心とする旅行商品の販売、旅行に関連する情報提供</p> <p>売却する株式の数 44,000株</p> <p>売却価額 100百万円</p> <p>売却損益 翌事業年度に与える影響は軽微であります。</p> <p>株式報酬型ストックオプション</p> <p>当社は2007年5月21日の取締役会および2007年6月20日の定時株主総会の決議に基づき、従来の役員退職慰労金制度を廃止して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することといたしました。</p> <p>その内容は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>
資産合計	298百万円						
負債合計	344百万円						
資本合計	△45百万円						

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株GDH)	12,569	989
		(株UCOM)	9,800	111
		(株アッカ・ネットワークス)	256	44
		日本インターネットエクスチェンジ(株)	500	25
		コマースリンク(株)	440	4
		Kadokawa Media (Taiwan) Co., Ltd.	134,000	3
		その他 (18銘柄)	3,918,510	3
合計		4,076,075	1,180	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	169	5	3	172	155	70	16
器具・備品	583	364	101	847	456	94	390
有形固定資産計	753	370	104	1,019	611	164	407
無形固定資産							
のれん	1,315	302	—	1,617	1,380	328	236
特許権	22	—	—	22	17	2	4
商標権	10	776	—	787	40	39	747
電話加入権	31	—	—	31	30	1	0
施設利用権	412	—	—	412	412	—	—
ソフトウェア	4,665	844	814	4,695	2,742	719	1,953
ソフトウェア仮勘定	84	630	563	151	—	—	151
無形固定資産計	6,542	2,555	1,378	7,718	4,624	1,092	3,093
長期前払費用	320	22	29	313	258	24	54
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

増加	のれん	ウェブポケットを吸収合併 した際に引継いだのれん	302百万円
	商標権	「So-net」商標権	775百万円
	ソフトウェア	映像配信関連資産	151百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,074	271	345	664	337
賞与引当金	210	199	210	—	199
ポイント引当金	54	41	39	15	41
役員退職慰労引当金	73	19	41	—	51

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による減少(652百万円)、洗替による戻入額(12百万円)です。

2 ポイント引当金の当期減少額の「その他」は、ポイント期限の到来により消滅した戻入額(15百万円)です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1,538
普通預金	36
郵便貯金	0
定期預金	12,900
小計	14,476
合計	14,476

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)オリコム	1
合計	1

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
2007年4月	1
合計	1

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	3,854
佐川フィナンシャル(株)	77
(株)エヌ・ティ・ティドコモ	71
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	54
ソニー(株)	42
(株)電通イー・リンク	40
その他	503
合計	4,643

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,033	42,343	41,732	4,643	90.0	37.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

④ 商品

品名	金額 (百万円)
bitWarp専用通信カード	93
その他	21
合計	114

⑤ 番組勘定

品名	金額 (百万円)
CS未放送番組	62
合計	62

⑥ 仕掛品

品名	金額 (百万円)
社内開発ソフトウェア	8
合計	8

⑦ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
販促物	1
その他	1
合計	3

⑧ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)ゲームボット	2,587
ソネットキャピタルパートナーズA投資事業有限責任組合	1,075
テレビポータルサービス(株)	500
(有)ADSグローバルパートナーズ	401
(株)ディー・エヌ・エー	145
ソネット・エムスリー(株)	125
その他	125
合計	4,961

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ	746
東日本電信電話(株)	354
ケイディーディーアイ(株)	350
(株)ウィルコム	159
(株)三菱自動車フットボールクラブ	47
(株)アッカ・ネットワークス	40
その他	1,828
合計	3,526

⑩ 未払費用

相手先	金額（百万円）
(株)フロンテッジ	246
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	202
MTファシリティサービス(株)	178
JSAT(株)	104
(株)もしもしホットライン	95
ソニー(株)	81
その他	1,040
合計	1,949

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 ならびに野村證券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.so-net.ne.jp/corporation/IR/densikoukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）2006年6月23日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定にもとづく臨時報告書を2006年11月6日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第12期中）（自 2006年4月1日 至 2006年9月30日）2006年12月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2007年6月21日

ソネットエンタテインメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

業務執行社員 公認会計士 善場 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネットエンタテインメント株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソネットエンタテインメント株式会社及び連結子会社の2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月1日をもって、株式会社ウェブポケットを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2007年6月21日

ソネットエンタテインメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

業務執行社員 公認会計士 善場 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネットエンタテインメント株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの2006年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソネットエンタテインメント株式会社の2007年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。